

平成 24 年 度

東京都各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都 監 査 委 員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条
第2項の規定により平成24年度歳入歳出決算及び証
書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のと
おり意見を付する。

平成25年9月3日

東京都監査委員	高橋	かずみ
同	野上	純子
同	友渕	宗治
同	筆谷	勇
同	金子	庸子

[凡 例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 収入率及び執行率については、予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	1
第2 審査の結果	2
1 決算計数について	2
2 予算の執行状況等について	2
3 決算状況について	2
(1) 財政状況について	2
(2) 資金運用について	3
(3) 財産管理について	4
第3 決算の概要	5
1 決算の総括	5
(1) 歳入歳出決算の状況	5
(2) 決算収支の状況	10
2 執行状況	11
(1) 一般会計	11
ア 歳入	12
イ 歳出	21
(2) 特別会計	30
3 資金収支状況	31
4 財産管理の状況	35
第4 局別事項	38
知事本局	39
青少年・治安対策本部	42
総務局	45
財務局	51
主税局	58
生活文化局	63
スポーツ振興局	67
都市整備局	70
環境局	83
福祉保健局	87
病院経営本部	95

産業労働局	98
中央卸売市場	107
建設局	111
港湾局	116
会計管理局	120
東京消防庁	123
教育庁	127
警視庁	131
選挙管理委員会事務局	134
人事委員会事務局	136
監査事務局	138
労働委員会事務局	140
収用委員会事務局	142
議会局	144
別表1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較表	146
別表2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表	148

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成24年度東京都一般会計

(2) 平成24年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

母子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 審査の方法

知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

(4) 財産の取得、管理、処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 審査の期間

平成25年7月16日から同年9月3日まで

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しているものと認められる。

なお、会計処理については、〔第4 局別事項〕に記載のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

財産に関する調書の計数は、次のとおり、その一部に誤りが認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。

(1) 公有財産

ア 土 地

過大に登載されているもの	1局	2件	10,971.03	m ²
登載漏れとなっているもの	1局	1件	465.63	m ²

イ 建 物

過大に登載されているもの	3局	9件	11,108,820.13	m ²
--------------	----	----	---------------	----------------

ウ 無 体 財 産 権

過大に登載されているもの	1局			1 件
登載漏れとなっているもの	1局			4 件

エ 出資による権利

登載漏れとなっているもの	1局	1件	6,639,000	円
--------------	----	----	-----------	---

(2) 物 品

過大に登載されているもの	4局			17 点
登載漏れとなっているもの	2局			2 点

(3) 債 権

計上漏れとなっているもの	1局	1件	4,514,290	円
--------------	----	----	-----------	---

2 予算の執行状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の予算執行等については、特に意見を付する事項はない。

3 決算状況について

(1) 財政状況について

平成24年度一般会計決算は、歳入5兆9,554億余円、歳出5兆9,029億余円、形式収支は、525億余円の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（制度繰越）355億余円を差し引いた実質収支は、169億余円の黒字となっている。

また、一般会計と15特別会計とを合算すると、形式収支は、2,059億余円の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源363億余円を差し引いた実質収支は、表1のとおり、1,695億余円の黒字となっている。

収支の状況について見ると、歳入は、東日本大震災の復興需要などを背景に国内需要が堅調に推移したことにより、都税収入は5年ぶりに増収となっている。その一方で、歳出は、不用額となる

ことが明らかな事項などを精査し、施策の効率性や実効性を更に高める努力や工夫を行うことで、歳出額の圧縮を図っている。この結果、平成24年度の実質収支においても、黒字が確保されている。

国内の景気においては、個人消費や企業収益に改善の動きが見られており、海外景気の下振れリスクはあるものの、景気回復へ向かうことが期待されている。

しかしながら、都の収入の大宗を占める都税収入は、増収に転じたものの、依然としてリーマンショックにより前年度から1兆円もの減収となった平成21年度と同水準にとどまっており、また、そもそもが景気の動向に左右されやすい不安定な構造にあるため、都財政の先行きは楽観視できる状況にあるとはいえない。

このような状況の下、都は、東京の持つ可能性や潜在力を引き出す施策をスピード感を持って進めていくとともに、大都市の実情や社会の構造変化に対応した大胆な少子・高齢化施策、首都直下地震への備え、きめ細やかな就職支援など、都民の安全・安心を高める取組についても着実に推進していかなければならない。

これらの施策の展開を持続していくためには、これまで進めてきた事業評価の取組を不断に徹底することはもとより、都に内在・蓄積する優良事例を最大限活用するなど、更なる進化を図り、都政改革をたゆみなく進めることで、中長期的には都債の発行を抑制し、基金の残高を可能な限り確保するなど、財政基盤を一層強化していくことが求められる。

今後とも、社会経済情勢に的確に対応しながら、先駆的な施策を展開して、都民の期待に応えていく必要がある。

(表1) 一般会計と特別会計を合算した実質収支の推移

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実 質 収 支	148,737	93,998	146,432	149,791	169,569
対前年度増(△)減	△ 87,505	△ 54,739	52,433	3,359	19,777

(2) 資金運用について

都の資金運用は、平成24年度資金管理計画に沿って運用されており、運用状況については、表2のとおりである。

歳計現金等については、東日本大震災の復興需要などを背景にした国内需要の堅調な推移により、都税収入が増収となったことなどから、資金の年間平均残高は増加した。運用に当たっては、日々の支払に備えるための支払準備金は、流動性預金で保管するとともに、これを上回る資金については、資金の収支を精査しながら、効率性をも考慮し、定期性預金の活用を図っている。その結果、定期性預金による運用の割合は9割を超えており、運用収入は、運用利回りが横ばいで推移したものの、増加している。

一方、基金については、財政調整基金等の取崩しにより、年間の平均残高は減少している。運用に当たっては、各基金の設置目的並びに積立て及び取崩しの計画等を勘案して、定期性預金や債券

の中から安全かつ効率的な商品を選択するとともに、財政状況や金利の動向を見極めながら効率的な運用期間を設定している。しかしながら、運用収入は、預金金利及び債券利回りの低下に伴い減少している。

国内の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、国外の景気の動向などにより、確かな見通しを持つことは困難な状況である。

このような状況の下、今後の金利の見通しについては、当面は低い水準での推移が続くものと考えられることから、国内外の景気の動向や金融政策の先行きを一層注視し、安全性及び流動性を確保した上で、より効率的な資金の運用を行うことが望まれる。

(表2) 運用利回りなどの比較

区 分		平成24年度	平成23年度	増(△)減
歳計現金等	平均残高	7,789億円	5,730億円	2,059億円
	利回り	0.032%	0.032%	0.000%
	運用収入	246億円	181億円	65億円
基 金	平均残高	26,761億円	27,367億円	△ 606億円
	利回り	0.234%	0.283%	△ 0.049%
	運用収入	6,255億円	7,778億円	△ 1,523億円
合 計	平均残高	34,550億円	33,097億円	1,453億円
	運用収入	6,501億円	7,959億円	△ 1,458億円

(3) 財産管理について

都は、新公会計制度に基づき、財産情報システムと財務会計システムとの処理を一部連動させ、財産情報と会計情報とを一致させる仕組みを構築している。また、財産管理を行う各システムと財務諸表とを照合することにより、登録情報の誤りを発見するなど、財産管理の適正化を図ってきたところである。

各局においては、都民から負託された貴重な財産であることの重要性を再認識し、日頃からの現況把握など注意義務を果たすとともに、財産情報と会計情報との相互チェックを徹底し、所管する財産管理の適正化に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表3のとおり

歳入	9兆6,519億余円
歳出	9兆4,460億余円
差引	2,059億余円

となっており、これを会計別に見ると、表4及び表5のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表3)

(単位：百万円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差額	摘要
一般会計	5,955,489	5,902,977	52,512	内訳は(表4)のとおり
特別会計 (15会計合算)	3,696,502	3,543,092	153,410	内訳は(表5)のとおり
合計	9,651,992	9,446,069	205,922	

一 般 会 計 歳

(表4)

科 目 (款)	歳		入	
	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 都 税	4,223,551	4,247,147	23,596	100.6
2 地方譲与税	284,034	285,440	1,406	100.5
3 助成交付金	28	32	3	113.2
4 地方特例交付金	5,503	5,556	53	101.0
5 特別交付金	3,806	3,662	△ 143	96.2
6 分担金及負担金	18,521	17,052	△ 1,468	92.1
7 使用料及手数料	77,030	70,737	△ 6,292	91.8
8 国庫支出金	429,084	374,364	△ 54,719	87.2
9 財産収入	81,905	28,687	△ 53,218	35.0
10 寄附金	1,691	1,586	△ 104	93.8
11 繰入金	227,490	158,036	△ 69,454	69.5
12 諸収入	372,795	407,811	35,015	109.4
13 都債	464,080	319,791	△ 144,288	68.9
14 繰越金	35,579	35,579	0	100.0
合 計	6,225,103	5,955,489	△ 269,613	95.7
歳入歳出決算額の差額				

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目 (款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	5,995	5,522	0	472	92.1
2 総 務 費	188,108	174,106	0	14,001	92.6
3 徴 税 費	62,457	60,530	225	1,701	96.9
4 生 活 文 化 費	30,667	28,453	0	2,214	92.8
5 スポーツ振興費	22,477	20,495	0	1,981	91.2
6 都 市 整 備 費	191,233	166,323	2,162	22,747	87.0
7 環 境 費	39,031	33,189	0	5,842	85.0
8 福 祉 保 健 費	986,474	925,290	0	61,183	93.8
9 産 業 労 働 費	427,442	358,813	234	68,395	83.9
10 土 木 費	459,582	384,684	37,090	37,807	83.7
11 港 湾 費	73,850	64,028	4,907	4,914	86.7
12 教 育 費	730,535	721,682	0	8,852	98.8
13 学 務 費	201,553	194,143	0	7,409	96.3
14 警 察 費	614,659	597,534	1,059	16,065	97.2
15 消 防 費	248,532	241,370	2,911	4,250	97.1
16 公 債 費	456,661	456,581	0	79	100.0
17 諸 支 出 金	1,480,841	1,470,226	0	10,615	99.3
18 予 備 費	5,000	0	0	5,000	0
合 計	6,225,103	5,902,977	48,590	273,535	94.8
52,512百万円					

特 別 会 計 歳

(表5)

会 計 名	歳 入			
	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 特別区財政調整会計	905,048	905,047	△ 0	100.0
2 地方消費税清算会計	1,144,462	1,099,474	△ 44,987	96.1
3 小笠原諸島生活再建資金会計	268	704	436	262.7
4 母子福祉貸付資金会計	4,929	5,904	975	119.8
5 心身障害者扶養年金会計	6,812	6,313	△ 498	92.7
6 中小企業設備導入等資金会計	2,724	4,050	1,326	148.7
7 林業・木材産業改善資金助成会計	52	76	24	147.7
8 沿岸漁業改善資金助成会計	48	70	22	147.5
9 と場会計	6,396	5,655	△ 740	88.4
10 都営住宅等事業会計	170,222	147,993	△ 22,228	86.9
11 都営住宅等保証金会計	13,784	13,777	△ 6	100.0
12 都市開発資金会計	2,233	1,615	△ 617	72.3
13 用地会計	24,948	21,353	△ 3,594	85.6
14 公債費会計	1,482,909	1,460,713	△ 22,195	98.5
15 臨海都市基盤整備事業会計	23,260	23,752	492	102.1
合 計	3,788,095	3,696,502	△ 91,592	97.6

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

歳 出					歳 入 歳 出 決算額の差額
予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
905,048	905,047	0	0	100.0	0
1,043,947	992,423	0	51,523	95.1	107,051
268	10	0	257	3.7	694
4,929	4,035	0	893	81.9	1,868
6,812	6,313	0	498	92.7	0
2,724	1,571	0	1,152	57.7	2,479
52	0	0	52	0	76
48	15	0	32	32.8	55
6,396	5,655	0	740	88.4	0
170,222	146,451	10,357	13,413	86.0	1,542
582	572	0	9	98.3	13,205
2,233	1,615	0	617	72.3	0
24,948	13,789	70	11,087	55.3	7,564
1,482,909	1,460,713	0	22,195	98.5	0
14,065	4,879	1,595	7,590	34.7	18,872
3,665,183	3,543,092	12,023	110,067	96.7	153,410

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表6のとおりであり、一般会計及び特別会計を合計した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の額2,059億余円から翌年度へ繰り越すべき財源363億余円を差し引いた1,695億余円の黒字となっている。

また、当該年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支を一般会計で見ると、表7のとおり、104億余円の黒字となっている。

(表6) 実質収支の状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 ①	5,955,489	3,696,502	9,651,992
歳 出 総 額 ②	5,902,977	3,543,092	9,446,069
形 式 収 支 ③=①-②	52,512	153,410	205,922
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	35,582	771	36,353
実 質 収 支 ⑤=③-④	16,930	152,639	169,569

(表7) 単年度収支・実質収支（一般会計分）の推移

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
単年度収支	△ 84,287	△ 14,737	573	5,106	10,467
実 質 収 支	15,520	782	1,356	6,462	16,930

(注) 1 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

(注) 2 翌年度に繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(注) 3 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

2 執行状況

平成24年度予算は、「厳しい財政環境が続く中であっても、将来に向けて強固な財政基盤を堅持するとともに、直面する難局を乗り越え、東京の更なる発展に向けて、着実に歩を進める予算」と位置づけ、

- ① 厳しい財政環境が続く中であっても、将来に向けて施策を支え得る財政基盤を堅持するため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、歳出総額の抑制を図ること
- ② 直面する難局を乗り越え、都民の安全・安心を確実に取り戻すとともに、東京の成長と発展に向けた戦略的な取組を進めるため、必要な施策を厳選し、限られた財源を重点配分することを基本として、編成したものである。

以下、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

（1）一般会計

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度決算額	平成23年度決算額	増（△）減	
			額	率
歳入（収入済額）	5,955,489	5,970,153	△14,663	△0.2
歳出（支出済額）	5,902,977	5,934,573	△31,595	△0.5
差 引	52,512	35,579	16,932	47.6

一般会計は、都が行う行政の大部分を経理する会計である。主な財源は都税であり、社会福祉・保健衛生・教育の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設などに要する経費を支出している。

予算・決算状況について見ると、表4（6ページ）のとおりである。

歳入は、予算現額6兆2,251億余円に対し、決算額は5兆9,554億余円で、2,696億余円の減となっている。これは、主として、都債が1,442億余円、繰入金が694億余円、国庫支出金が547億余円、財産収入が532億余円、それぞれ減となったためである。また、前年度に比べ146億余円（0.2％）の減である。なお、収入率は、前年度94.5％から1.2ポイント上昇して95.7％となっている。

歳出は、予算現額6兆2,251億余円に対し、決算額5兆9,029億余円、翌年度繰越額485億余円、不用額2,735億余円である。また、前年度に比べ315億余円（0.5％）の減である。なお、執行率は、前年度93.9％から0.9ポイント上昇して94.8％となっている。

歳入・歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

第1款 都 税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	4,223,551	4,362,998	4,247,147	12,026	104,358	23,596	100.6
法人二税	1,331,501	1,374,781	1,346,362	4,162	24,544	14,861	101.1
その他都税	2,892,050	2,988,217	2,900,785	7,863	79,814	8,735	100.3
平成23年度	4,132,923	4,273,646	4,146,577	12,675	114,781	13,653	100.3
法人二税	1,226,356	1,266,444	1,233,870	5,918	26,822	7,513	100.6
その他都税	2,906,566	3,007,201	2,912,706	6,756	87,958	6,139	100.2
比 較	額	90,627	89,352	100,570	△ 648	△ 10,422	
増(△)減	率	2.2	2.1	2.4	△ 5.1	△ 9.1	

都税は、都民税をはじめとする17税目で構成されており、予算現額4兆2,235億余円に対し、収入済額4兆2,471億余円、収入率100.6%となっている。

これを法人二税（法人事業税及び法人住民税）とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額1兆3,315億余円に対し、収入済額1兆3,463億余円、収入率101.1%であり、東日本大震災の復興需要等で企業収益が持ち直したことにより、前年度に比べ1,124億余円（9.1%）の増となっている。

その他都税は、予算現額2兆8,920億余円に対し、収入済額2兆9,007億余円、収入率100.3%であり、前年度に比べ119億余円（0.4%）の減となっている。その主な内訳は、固定資産税・都市計画税（1兆3,280億余円）、個人住民税（7,654億余円）、繰入地方消費税（3,519億余円）である。

なお、収入未済額は、1,043億余円であり、前年度に比べ104億余円（9.1%）の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	284,034	285,440	285,440	0	0	1,406	100.5
平成23年度	201,639	202,350	202,350	0	0	710	100.4
比 較	額	82,394	83,089	83,089	0	0	
増(△)減	率	40.9	41.1	41.1	—	—	

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称であり、前年度に比べ830億余円(41.1%)の増となっている。その主な理由は、地方法人特別税等に関する暫定措置法(平成20年法律第25号)における特例規定の適用により地方法人特別譲与税が増となったことによるものである。

第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	28	32	32	0	0	3	113.2
平成23年度	24	29	29	0	0	4	120.4
比 較	額	4	3	3	0	0	
増(△)減	率	20.0	12.8	12.8	—	—	

助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金(特別区内に所在する米軍基地関係施設及び自衛隊特定施設に係る交付金)を収入したものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	5,503	5,556	5,556	0	0	53	101.0
平成23年度	26,966	21,199	21,199	0	0	△ 5,767	78.6
比較額	△ 21,463	△ 15,642	△ 15,642	0	0		
増(△)減率	△ 79.6	△ 73.8	△ 73.8	—	—		

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付される減収補填特例交付金を収入したものであり、前年度に比べ156億余円(73.8%)の減となっている。その理由は、児童手当及び子ども手当特例交付金の制度が終了したことによるものである。

第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	3,806	3,662	3,662	0	0	△ 143	96.2
平成23年度	3,945	3,723	3,723	0	0	△ 221	94.4
比較額	△ 138	△ 61	△ 61	0	0		
増(△)減率	△ 3.5	△ 1.6	△ 1.6	—	—		

特別交付金は、国に納付された交通反則金に係る収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数等を基準として国から交付される交通安全対策特別交付金を収入したものである。

第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	18,521	17,571	17,052	69	449	△ 1,468	92.1
平成23年度	17,940	16,099	15,517	118	464	△ 2,423	86.5
比 較	額	581	1,471	1,535	△ 48	△ 14	
増(△)減	率	3.2	9.1	9.9	△ 41.3	△ 3.1	

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

分担金及負担金の主な内訳は、土木費負担金（70億余円）、港湾費負担金（40億余円）である。

第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	77,030	70,982	70,737	12	232	△ 6,292	91.8
平成23年度	76,326	69,944	69,681	14	247	△ 6,644	91.3
比 較	額	704	1,038	1,056	△ 2	△ 15	
増(△)減	率	0.9	1.5	1.5	△ 18.7	△ 6.1	

使用料及手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入するものである。

使用料及手数料のうち、使用料は、収入済額468億余円であり、主な内訳は、土木使用料（254億余円）、福祉保健使用料（168億余円）である。

また、手数料は、収入済額238億余円であり、主な内訳は、警察手数料（179億余円）、都市整備手数料（14億余円）である。

第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	429,084	374,364	374,364	0	0	△ 54,719	87.2
平成23年度	453,285	415,250	415,250	0	0	△ 38,035	91.6
比 較	額	△ 24,201	△ 40,885	△ 40,885	0	0	
増(△)減	率	△ 5.3	△ 9.8	△ 9.8	—	—	

国庫支出金は、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものであり、前年度に比べ408億余円(9.8%)の減となっている。その主な理由は、都市計画街路整備の実績減などにより土木費国庫補助金が減となったことによるものである。

国庫支出金のうち、国庫補助金は、収入済額1,980億余円であり、主な内訳は、土木費国庫補助金(688億余円)、学務費国庫補助金(410億余円)、福祉保健費国庫補助金(366億余円)、産業労働費国庫補助金(185億余円)である。

次に、国庫負担金は、収入済額1,645億余円であり、主な内訳は、教育費国庫負担金(1,252億余円)、福祉保健費国庫負担金(305億余円)、港湾費国庫負担金(63億余円)である。

委託金は、収入済額118億余円であり、主な内訳は、総務費委託金(56億余円)、福祉保健費委託金(33億余円)、産業労働費委託金(28億余円)である。

第9款 財産収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	81,905	29,195	28,687	56	451	△ 53,218	35.0
平成23年度	88,737	32,428	31,969	0	459	△ 56,767	36.0
比 較	額	△ 6,831	△ 3,233	△ 3,282	56	△ 7	
増(△)減	率	△ 7.7	△ 10.0	△ 10.3	—	△ 1.7	

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入であり、前年度に比べ32億余円(10.3%)の減となっている。その主な理由は、不動産売払収入や債権等売払収入が減となったことによるものである。

財産収入のうち、財産運用収入は、収入済額205億余円であり、主なものは、利子及配当金(121億余円)である。

また、財産売払収入は、収入済額81億余円であり、主なものは、不動産売払収入(80億余円)である。

第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	1,691	1,586	1,586	0	0	△ 104	93.8
平成23年度	311	161	161	0	0	△ 149	51.8
比 較	額	1,380	1,425	1,425	0	0	
増(△)減	率	443.7	885.2	885.2	—	—	

寄附金は、都以外の者から無償で譲渡された金銭を収入するものであり、前年度に比べ14億余円(885.2%)の増となっている。その主な理由は、東京都尖閣諸島寄附金を収入したことによるものである。

第11款 繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	227,490	158,036	158,036	0	0	△ 69,454	69.5
平成23年度	294,108	212,432	212,432	0	0	△ 81,676	72.2
比 較	額	△ 66,617	△ 54,395	△ 54,395	0	0	
増(△)減	率	△ 22.7	△ 25.6	△ 25.6	—	—	

繰入金は、各種基金の取崩し分、公営企業会計からの職員共済組合等負担金、特別会計の土地処分金等を一般会計に繰り入れるものであり、前年度に比べ543億余円(25.6%)の減となっている。その主な理由は、財政調整基金や介護職員処遇改善等臨時特例基金の取崩しが減となったことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は、収入済額1,058億余円であり、主な内訳は、介護保険財政安定化基金繰入金(204億余円)、社会資本等整備基金繰入金(168億余円)、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金(152億余円)、安心こども基金繰入金(106億余円)である。

次に、公営企業会計繰入金は、収入済額498億余円であり、主な内訳は、都市再開発事業会計繰入金(400億余円)、病院会計繰入金(52億余円)、臨海地域開発事業会計繰入金(23億余円)である。

特別会計繰入金は、収入済額22億余円であり、主な内訳は、都市開発資金会計繰入金(16億余円)、中小企業設備導入等資金会計繰入金(3億余円)、用地会計繰入金(3億余円)である。

第12款 諸収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	372,795	428,368	407,811	2,615	17,952	35,015	109.4
平成23年度	429,852	418,435	394,968	2,837	20,637	△ 34,884	91.9
比 較	額	△ 57,056	9,932	12,843	△ 222	△ 2,685	
増(△)減	率	△ 13.3	2.4	3.3	△ 7.8	△ 13.0	

諸収入は、各種の貸付金元利収入、宝くじの収益事業収入、受託事業の収入、その他の雑入等を収入したものであり、前年度に比べ128億余円（3.3%）の増となっている。その主な理由は、中小企業融資資金の返還実績の増などにより産業労働費貸付金元利収入が増となったことによるものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入（2,507億余円）、収益事業収入（555億余円）、受託事業収入（544億余円）である。

なお、収入未済額は、179億余円であり、前年度に比べ26億余円（13.0%）の減となっている。

第13款 都 債

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	464,080	319,791	319,791	0	0	△ 144,288	68.9
平成23年度	567,916	430,035	430,035	0	0	△ 137,880	75.7
比 較	額	△ 103,836	△ 110,243	△ 110,243	0	0	
増(△)減	率	△ 18.3	△ 25.6	△ 25.6	—	—	

都債は、社会資本の整備や都市改造等の財政需要に依っていくための財源の一つとして発行したもので、前年度に比べ1,102億余円（25.6%）の減となっている。その主な理由は、土木債、産業労働債などの起債が減となったことによるものである。

都債の主な内訳は、街路整備費等に係る土木債（1,445億余円）、福祉保健施設整備費等に係る福祉保健債（371億余円）である。

第14款 繰越金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	35,579	35,579	35,579	0	0	0	100.0
平成23年度	22,738	22,738	22,738	0	0	0	100.0
比 較	額	12,840	12,840	12,840	0	0	
増(△)減	率	56.5	56.5	56.5	—	—	

前年度からの繰越金を収入したものである。

イ 歳 出

第1款 議会費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度	5,995	5,522	0	472	92.1
平成23年度	5,982	5,749	0	233	96.1
比 較	額	△ 226	0	238	
増(△)減	率	△ 3.9	—	102.2	

議会費は、都議会議員の報酬、都議会の運営等に要する経費を支出したものである。

第2款 総務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度	188,108	174,106	0	14,001	92.6
平成23年度	190,237	170,262	462	19,512	89.5
比 較	額	△ 2,129	△ 462	△ 5,510	
増(△)減	率	△ 1.1	△ 100	△ 28.2	

総務費は、区市町村行財政の振興、職員の退職手当及び年金、庁舎の維持管理、防災対策、統計事務、知事本局、総務局、財務局等の管理運営等に要する経費を支出したものである。

総務費の主な内訳は、区市町村振興費（851億余円）、退職手当及年金費（260億余円）、総務局、財務局等の管理運営経費である総務管理費（229億余円）である。

第3款 徴税費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度	62,457	60,530	225	1,701	96.9
平成23年度	62,830	61,636	4	1,189	98.1
比 較	額	△ 372	△ 1,105	220	512
増(△)減	率	△ 0.6	△ 1.8	—	43.1

徴税費は、都税の賦課徴収、滞納処分等に要する経費を支出したものである。

徴税費の主な内訳は、都税の徴収、滞納処分等に係る徴収費（309億余円）、都税賦課事務、固定資産評価事務等に係る課税費（148億余円）、主税局の管理運営経費である徴税管理費（140億余円）である。

第4款 生活文化費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度	30,667	28,453	0	2,214	92.8
平成23年度	33,734	30,684	0	3,049	91.0
比 較	額	△ 3,066	△ 2,231	0	△ 834
増(△)減	率	△ 9.1	△ 7.3	—	△ 27.4

生活文化費は、文化振興施策、広報広聴、都民生活の支援等に要する経費を支出したものである。

生活文化費の主なものは、江戸東京博物館等の運営や文化事業の推進等に係る文化振興費（177億余円）である。

第5款 スポーツ振興費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度	22,477	20,495	0	1,981	91.2
平成23年度	18,178	16,257	0	1,920	89.4
比 較	額	4,298	4,237	0	60
増(△)減	率	23.6	26.1	—	3.2

スポーツ振興費は、都民のスポーツ振興に関する施策の推進等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ42億余円(26.1%)の増となっている。その主な理由は、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催推進に要する経費や2020年オリンピック・パラリンピック大会招致に係る経費が増となったことによるものである。

スポーツ振興費の主なものは、体育施設の運営や東京国体等に向けたスポーツの振興等に係るスポーツ事業費(130億余円)である。

第6款 都市整備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度	191,233	166,323	2,162	22,747	87.0
平成23年度	199,554	184,639	1,875	13,038	92.5
比 較	額	△ 8,321	△ 18,315	286	9,708
増(△)減	率	△ 4.2	△ 9.9	15.3	74.5

都市整備費は、都市基盤の整備、土地区画整理、市街地再開発、住宅政策の推進等の各事業に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ183億余円(9.9%)の減となっている。その主な理由は、公社都民住宅供給助成の実績減などにより住宅費が減となったことによるものである。

都市整備費の主な内訳は、区画整理等の都市改造事業を行う市街地整備費(892億余円)、都民住宅の供給助成等に係る住宅費(347億余円)、都市基盤施設への助成等を行う都市基盤整備費(329億余円)である。

第7款 環境費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	39,031	33,189	0	5,842	85.0
平成23年度	56,274	50,136	96	6,041	89.1
比較額	△ 17,243	△ 16,947	△ 96	△ 199	
増(△)減率	△ 30.6	△ 33.8	△ 100	△ 3.3	

環境費は、各種環境保全対策事業、自然保護対策事業、廃棄物対策事業等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ169億余円(33.8%)の減となっている。その主な理由は、再生可能エネルギーの利用拡大に係る公益財団法人東京都環境公社への出えんの実績減などにより環境保全費が減となったことによるものである。

環境費の主な内訳は、廃棄物の規制・指導、廃棄物の埋立処分等を行う廃棄物費(165億余円)、自然環境や都市地球環境の保全対策等を行う環境保全費(134億余円)である。

第8款 福祉保健費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	986,474	925,290	0	61,183	93.8
平成23年度	939,137	893,938	0	45,198	95.2
比較額	47,336	31,351	0	15,984	
増(△)減率	5.0	3.5	—	35.4	

福祉保健費は、福祉・保健・医療に係る施策の一体的・総合的な推進に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ313億余円(3.5%)の増となっている。その主な理由は、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)の改正に伴う区市町村に対する財政調整交付金の負担割合の増などにより保健政策費が増となったことによるものである。

福祉保健費の主な内訳は、総合的な保健サービスの向上を行う保健政策費(2,753億余円)、高齢者の地域生活と自立への支援等を行う高齢社会対策費(1,728億余円)、子育て環境の整備等を行う少子社会対策費(1,547億余円)、障害者(児)の自立生活への支援等を行う障害者施策推進費(1,490億余円)である。

第9款 産業労働費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度		427,442	358,813	234	68,395	83.9
平成23年度		504,947	408,132	159	96,656	80.8
比 較 増(△)減	額	△ 77,505	△ 49,318	74	△ 28,261	
	率	△ 15.3	△ 12.1	46.9	△ 29.2	

産業労働費は、中小企業の振興、雇用の安定、農林水産業対策、観光産業振興等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ493億余円(12.1%)の減となっている。その主な理由は、産業支援拠点の再整備の完了や公益財団法人東京都中小企業振興公社への出えんの実績減などにより商工業振興費が減となったことによるものである。

産業労働費の主な内訳は、中小企業制度融資等に係る商工業振興費(2,948億余円)、高年齢者・障害者等の就業促進対策や公共職業訓練事業等を行う労働費(477億余円)である。

第10款 土木費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度		459,582	384,684	37,090	37,807	83.7
平成23年度		475,375	385,800	40,743	48,831	81.2
比 較 増(△)減	額	△ 15,793	△ 1,115	△ 3,653	△ 11,024	
	率	△ 3.3	△ 0.3	△ 9.0	△ 22.6	

土木費は、道路、橋りょう、河川、公園、霊園事業等に要する経費を支出したものである。

土木費の主な内訳は、道路橋梁費(2,607億余円)、中小河川や高潮防御施設等の整備及び河川の災害箇所への復旧等を行う河川海岸費(589億余円)、都立公園等の整備及び維持管理を行う公園霊園費(452億余円)である。

第11款 港湾費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	73,850	64,028	4,907	4,914	86.7
平成23年度	72,672	65,237	2,282	5,152	89.8
比較額	1,178	△ 1,208	2,625	△ 238	
増(△)減率	1.6	△ 1.9	115.0	△ 4.6	

港湾費は、東京港、島しょ等の港湾、漁港及び空港の建設整備、海岸保全施設及び廃棄物埋立処分場の建設等に要する経費を支出したものである。

港湾費の主な内訳は、東京港や廃棄物埋立処分場の建設整備を行う東京港整備費（447億余円）、伊豆諸島等の港湾や漁港の建設整備を行う島しょ等港湾整備費（186億余円）である。

第12款 教育費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	730,535	721,682	0	8,852	98.8
平成23年度	749,042	731,742	0	17,299	97.7
比較額	△ 18,506	△ 10,059	0	△ 8,447	
増(△)減率	△ 2.5	△ 1.4	—	△ 48.8	

教育費は、小学校、中学校の教職員の人件費等、高等学校、特別支援学校の運営、都立学校等の整備、社会教育等の振興、学校の保健・給食の運営等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ100億余円（1.4%）の減となっている。その主な理由は、都立高校改革推進計画に基づく校舎改築の実績減などにより施設整備費が減となったことによるものである。

教育費の主な内訳は、都が負担する区市町村立小中学校の教職員の給与等に係る小中学校費（4,142億余円）、都立高等学校の教職員の給与及び学校運営等に係る高等学校費（1,211億余円）、退職手当及年金費（632億余円）、特別支援学校費（595億余円）である。

第13款 学務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	201,553	194,143	0	7,409	96.3
平成23年度	210,131	198,168	0	11,962	94.3
比較額	△ 8,577	△ 4,024	0	△ 4,552	
増(△)減率	△ 4.1	△ 2.0	—	△ 38.1	

学務費は、私立学校の助成、公立大学法人首都大学東京の運営・整備等に要する経費を支出したものである。

学務費の主な内訳は、私立学校教育の振興を図るため学校法人等に対し経常費補助等各種の助成を行う私立学校振興費（1,713億余円）、公立大学法人首都大学東京支援費（210億余円）である。

第14款 警察費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	614,659	597,534	1,059	16,065	97.2
平成23年度	635,206	607,778	2,926	24,501	95.7
比較額	△ 20,547	△ 10,243	△ 1,866	△ 8,436	
増(△)減率	△ 3.2	△ 1.7	△ 63.8	△ 34.4	

警察費は、警察行政の運営、警察諸施設の整備等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ102億余円（1.7%）の減となっている。その主な理由は、職員費の実績減などにより警察管理費が減となったことによるものである。

警察費の主な内訳は、職員給与等の警察管理費（4,784億余円）、交通安全施設の維持管理や整備、犯罪捜査等に係る警察活動費（423億余円）、退職手当及年金費（394億余円）である。

第15款 消防費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	248,532	241,370	2,911	4,250	97.1
平成23年度	251,893	240,294	6,380	5,218	95.4
比較額	△ 3,360	1,076	△ 3,469	△ 967	
増(△)減率	△ 1.3	0.4	△ 54.4	△ 18.5	

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

消防費の主な内訳は、職員給与等の消防管理費（1,831億余円）、消防装備の整備や防災・救急救助・予防業務等を行う消防活動費（231億余円）、退職手当及年金費（195億余円）である。

第16款 公債費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	456,661	456,581	0	79	100.0
平成23年度	466,176	465,782	0	393	99.9
比較額	△ 9,515	△ 9,200	0	△ 314	
増(△)減率	△ 2.0	△ 2.0	—	△ 79.9	

公債費は、一般会計における都債の元金償還、利子の支払、減債基金への積立て、発行及び償還手数料等に要する経費、各基金からの繰替運用の利子を支出したものである。

第17款 諸支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成24年度	1,480,841	1,470,226	0	10,615	99.3	
平成23年度	1,446,102	1,418,331	0	27,771	98.1	
比 較	額	34,738	51,894	0	△ 17,155	
増(△)減	率	2.4	3.7	—	△ 61.8	

諸支出金は、他会計支出金、公有財産管理等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ518億余円(3.7%)の増となっている。その主な理由は、財政調整基金への積立金や特別会計繰出金などが実績増となったことによるものである。

諸支出金の主な内訳は、他会計支出金(1兆1,601億余円)、諸費(2,867億余円)である。

そのうち、他会計支出金の内訳は、特別会計繰出金(9,103億余円)、公営企業会計支出金(2,498億余円)である。

次に、諸費の主な内訳は、地方消費税交付金(1,759億余円)、都税の過誤納等に係る還付金(592億余円)、利子割交付金(158億余円)、自動車取得税交付金(130億余円)である。

第18款 予備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成24年度	5,000	0	0	5,000	0	
平成23年度	2,755	0	0	2,755	0	
比 較	額	2,244	0	0	2,244	
増(△)減	率	81.5	—	—	81.5	

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度決算額	平成23年度決算額	増(△)減	
			額	率
歳入(収入済額)	3,696,502	3,721,004	△24,501	△0.7
歳出(支出済額)	3,543,092	3,577,365	△34,273	△1.0
差 引	153,410	143,638	9,771	6.8

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、特別区財政調整会計など15特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について、特別会計の合算額で見ると、表5(8ページ)のとおり、収入率は、前年度98.2%から0.6ポイント下降して97.6%、執行率は、前年度97.5%から0.8ポイント下降して96.7%となっている。

会計別の執行状況は、〔第4 局別事項〕において説明している。

3 資金収支状況

平成24年度における各会計の収支実績及び資金運用の状況は、表8のとおりであり、収入総額は9兆6,519億余円、支出総額は9兆4,460億余円、差引き2,059億余円（一般会計525億余円、特別会計1,534億余円）の収入超過となっている。

毎月の資金収支状況は、以下のとおりである。

4月と5月は、大きな都税収入がない一方で、中小企業制度融資等の貸付け及び各種義務的経費の支出が集中したため、両月とも支出超過となっている。なお、4月については、前年度から繰り越した資金により、5月については、内部資金である基金などからの繰替運用により、資金を手当てしている。

6月は、3月決算法人の法人二税の収入があったため、収入超過となり、累計収支が黒字に転じている。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分の収入及び国からの地方消費税の払込みがあったため、収入超過となっている。

8月は、大きな都税収入がない一方で、地方消費税の清算等の支出があったため、支出超過となっている。

9月は、12月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったものの、共済費（追加費用）などの事務的経費の支出により、支出超過となっている。

10月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入があったため、収入超過となっている。

11月は、大きな都税収入がない一方で、地方消費税の清算等各種の支出があったため、支出超過となっている。

12月は、私学助成金及び期末手当等のための支出が増加したが、3月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったため、収入超過となっている。

1月は、固定資産税・都市計画税の第3期分及び地方消費税の収入があり、収入超過となっている。

2月は、税収が少なく、支出超過となっている。

3月は、年度末を控えて支出が増加したが、法人二税、固定資産税・都市計画税の第4期分、国庫支出金、都債、各種貸付の返還金等による収入が上回ったため、収入超過となっている。

以上のとおり、資金収支の状況は、単月では収入超過又は支出超過が見られるが、累計収支では年度当初に赤字となったものの、概ね黒字基調で推移している。

会計管理局が運用している歳計現金等の利子収入について見ると、平均預託残高の増加により、表9のとおり、前年度1億7,143万余円に対し、1億8,656万余円（一般会計1億8,029万余円、特別会計627万余円）と増加している。

また、資金不足に対して行った基金からの一時繰替借に要した利子は82万余円であった。

なお、金融機関からの一時借入れはなかった。

(表8)

区 分	平 成 2 4 年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 入	284,085	375,833	1,571,097	866,278	549,649	615,468	671,047
一般会計	59,180	167,497	1,123,466	549,729	295,438	370,945	445,989
特別会計	224,905	208,336	447,631	316,549	254,211	244,523	225,058
支 出	567,914	606,040	652,482	390,515	805,475	793,393	463,047
一般会計	445,654	320,882	430,527	288,080	406,579	430,053	319,718
特別会計	122,260	285,158	221,955	102,435	398,896	363,340	143,329
収 支 差 引	△283,830	△230,207	918,615	475,763	△255,827	△177,925	208,000
累計収支差引 (A)	△283,830	△514,037	404,578	880,341	624,514	446,589	654,589
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	0	349,500	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	△283,830	△164,537	404,578	880,341	624,514	446,589	654,589
前年度・翌年度 資金残高 (G)	469,003	188,376	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (F+G)	185,173	23,840	404,578	880,341	624,514	446,589	654,589

(注) 1 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

(注) 2 平成25年5月の資金残高(F+G)は、翌年度繰越額(E)に翌年度資金残高(G)を加えたものと

収支実績及び資金運用状況

(単位：百万円)

		平成 2 5 年					計
1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	
360,020	1,047,306	595,982	457,105	1,632,654	112,234	513,235	9,651,992
190,315	770,241	377,578	207,544	1,161,122	93,296	143,148	5,955,489
169,705	277,065	218,404	249,560	471,531	18,938	370,086	3,696,503
534,456	925,611	412,043	721,843	1,281,415	359,714	932,120	9,446,070
321,715	623,483	284,833	364,077	783,737	334,082	549,556	5,902,977
212,740	302,129	127,209	357,766	497,679	25,632	382,564	3,543,093
△174,435	121,695	183,940	△264,739	351,238	△247,479	△418,886	205,923
480,154	601,848	785,788	521,049	872,288	624,808	205,923	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	205,923	—
480,154	601,848	785,788	521,049	872,288	624,808	0	—
0	0	0	0	0	△323,402	△185,812	—
480,154	601,848	785,788	521,049	872,288	301,406	25,701	—

なるが、出納閉鎖後の決算整理を行っているため、両者を加算したものと一致しない。

利子収入及び支払利子推移表

(表9)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利子収入	2,499,817	419,712	228,683	171,430	186,564
一般会計	2,446,000	384,891	216,799	164,582	180,294
特別会計	53,817	34,820	11,884	6,848	6,270
一時借入金等支払利子 (一般会計)	9,369	3,895	2,630	1,668	828

(注) 一時借入金等支払利子は、基金からの一時繰替借に係るものである。

4 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の平成24年度末（平成25.3.31）現在高及びその内訳は、表10から表13までのとおりである。

(1) 公有財産

(表10)

分類	区分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
土地及び建物	土地	88,513,750.67 m ²	89,017,014.05 m ²	△ 503,263.38 m ²
	建物	38,614,450.90 m ²	27,425,895.25 m ²	11,188,555.65 m ²
山林	所有	7,648,921.25 m ²	7,649,497.33 m ²	△ 576.08 m ²
	上記の立木推定蓄積量	133,304.59 m ³	133,265.79 m ³	38.80 m ³
	分収(地上権)	12,584,647.10 m ²	13,282,361.97 m ²	△ 697,714.87 m ²
	上記の立木推定蓄積量	300,025.00 m ³	311,588.40 m ³	△ 11,563.40 m ³
動産	船舶	29隻	28隻	1隻
		3,676.82 総トン	3,481.82 総トン	195.00 総トン
	浮標	100個	100個	0個
	浮棧橋	644個	644個	0個
	航空機	13機	13機	0機
物権	地上権	17,759,500.14 m ²	18,457,215.01 m ²	△ 697,714.87 m ²
	地役権	1,110.31 m ²	1,110.31 m ²	0 m ²
	鉱業権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0 m ²
	計	31,827,810.45 m ²	32,525,525.32 m ²	△ 697,714.87 m ²
無体財産権	特許権	29件	33件	△ 4件
	著作権	777件	691件	86件
	商標権	63件	58件	5件
	意匠権	1件	1件	0件
	計	870件	783件	87件
有価証券	株券	348,734,261,598円	348,734,261,598円	0円
出資による権利	出資金及び出えん金	542,574,760,538円	538,940,134,646円	3,634,625,892円
財産の信託 の受益権	賃貸型土地信託	3件	3件	0件
	賃貸及び分譲型土地信託	1件	1件	0件
	計	4件	4件	0件

(注) 1 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注) 2 物権の地上権には、山林の分収(地上権)が含まれている。

(注) 3 船舶は総トン数20トン以上のものである。

〔主な増減事由〕

- 土地の減少は、中央防波堤外側埋立地（41万5,134.39㎡）を港湾事業会計へ所属換したことなどによるものである。
- 建物の増加は、旧都立産業技術研究所本館（1万9,996.79㎡）を除却したものの、本所警察署庁舎（1万9,807.26㎡）を改築したこと、健康安全研究センター本館（1万7,940.90㎡）及び子供家庭総合センター（1万4,497.28㎡）を新築したことなどによるものである。
- 山林（分収）及び物権（地上権）の減少は、都行造林（金堀造林地等）契約の一部解除（売払い）を行ったこと、青梅総合高等学校御岳演習林を土地所有者へ返還したことなどによるものである。
- 出資による権利の増加は、公益財団法人東京都環境公社に対する出えん金のうち、住宅用創エネルギー機器等導入促進事業（56億3,324万余円）及び中小クレジット創出プロジェクト基金（51億1,201万余円）を取り崩したものの、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（111億9,400万円）に出資したことなどによるものである。

(2) 物品

(表11)

平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
34,067 点	33,747 点	320 点

(注) 取得価格100万円以上のものである。

(3) 債権

(表12)

平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1,917,239,030,968 円	1,895,280,040,011 円	21,958,990,957 円

〔主な増減事由〕

- 債権の増加は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金（206億5,268万余円）及び東京都住宅供給公社貸付金（128億7,079万余円）が返還されたものの、制度融資貸付金（478億1,600万円）及び健康長寿医療センター整備費貸付金（152億1,272万余円）を貸し付けたことなどによるものである。

(4) 基金

(表 1 3)

平成 2 4 年度末現在高	平成 2 3 年度末現在高	増 (△) 減
2,940,929,721,034 円	2,926,704,686,925 円	14,225,034,109 円

[主な増減事由]

- 基金の増加は、財政調整基金（5 2 3 億 2, 5 1 3 万余円）及び介護保険財政安定化基金（2 0 3 億 3, 0 7 5 万余円）を取り崩したものの、減債基金（1, 0 7 3 億 5 8 4 万余円）を積み立てたことなどによるものである。

第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び15特別会計を所管する25局等について、平成25年7月16日から同年9月3日までを实地審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については以下のとおりである。

知 事 本 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

知 事 本 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、知事本局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	8	7	873.0
国庫支出金	200	200	0	100
寄附金	1,500,000	1,485,201	△ 14,798	99.0
繰入金	1,769,665	1,345,678	△ 423,986	76.0
諸収入	23,100	499,326	476,226	—
計	3,292,966	3,330,415	37,449	101.1

歳入は、第7款使用料及手数料など5款であり、予算現額32億9,296万余円、収入済額33億3,041万余円、比較増額3,744万余円、収入率101.1%である。

(主な内容)

(単位：千円)

東京都尖閣諸島寄附金			
(款) 寄附金	(項) 寄附金	(目) 総務費寄附金	1,485,201
東京都公害健康被害予防基金からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 公害健康被害予防基金繰入金	474,377
東京都アジア人材育成基金からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) アジア人材育成基金繰入金	871,301
(財) 自治体国際化協会からの返還金等			
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 雑入	376,535

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	7,932,932	7,141,212	0	791,719	90.0

歳出は、第2款総務費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額79億3,293万余円、支出済額71億4,121万余円、不用額7億9,171万余円、執行率90.0%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都の行財政の基本的な計画及び総合調整等に要したもの			
(款) 総務費	(項) 知事本局費	(目) 管理費	
	うち、都の行財政の基本的な計画及び総合調整等に係る職員費に要したもの		2,276,701
	東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金積立て等に要したもの		1,572,114
	官民連携インフラファンドへの出資に要したもの		2,113,917

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権 1件	著作権 0件	1件
出資による権利	3,179,268,688円	1,077,000,000円	2,102,268,688円
2 物 品	70点	70点	0点
3 基 金	11,645,532,180円	11,306,969,399円	338,562,781円

知事本局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・無体財産権（著作権）の増加は、「現地調査パネル」を登録したことによるもの
- ・出資による権利の増加は、「スパークス・官民連携グリーンエネルギー投資事業有限責任組合」（15億円）などに出資したことによるもの
- ・基金の増加は、アジア人材育成基金（6億7,196万余円）及び公害健康被害予防基金（3億9,781万余円）を取り崩したものの、東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金（14億834万余円）を積み立てたことによるものである。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

青少年・治安対策本部

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、青少年・治安対策本部執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	6,172	6,172	—
使用料及手数料	1	3	2	380.0
国庫支出金	1,575	906	△ 668	57.6
諸収入	71	72	1	101.4
計	1,647	7,154	5,507	434.4

歳入は、第6款分担金及負担金など4款であり、予算現額164万余円、収入済額715万余円、比較増額550万余円、収入率434.4%である。

(主な内容)

(単位：千円)

東日本大震災の被災自治体への派遣職員負担金			
(款) 分担金及負担金	(項) 負担金	(目) 総務費負担金	6,172
人権啓発活動地方委託要綱に基づく国庫委託金			
(款) 国庫支出金	(項) 委託金	(目) 総務費委託金	906

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,730,411	1,433,654	0	296,756	82.9

歳出は、第2款総務費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額17億3,041万余円、支出済額14億3,365万余円、不用額2億9,675万余円、執行率82.9%である。

(主な内容)

(単位：千円)

青少年育成総合対策及び治安対策事務等に要したもの			
(款) 総務費	(項) 青少年治安対策費	(目) 管理費	1,433,654

2 財産の管理状況

ア 財産

区分	平成24年度末現在高		平成23年度末現在高		増(△)減
1 公有財産					
無体財産権	著作権	2件	著作権	1件	1件
	商標権	1件	商標権	1件	0件

青少年・治安対策本部で所管している財産は上表のとおりであり、

- ・無体財産権（著作権）が増加した事由は、「安全・安心まちづくりの推進に係るキャラクター」を登録したことによるものである。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

特別区財政調整会計

小笠原諸島生活再建資金会計

- (3) 財 産

2 実地審査場所

総 務 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、総務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

- (ア) 物品5点(小型四輪貨物自動車等)が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	2,470,825	2,086,198	△ 384,626	84.4
使用料及手数料	4,257	9,024	4,767	212.0
国庫支出金	2,006,339	1,616,984	△ 389,354	80.6
財産収入	3,905,908	3,643,669	△ 262,238	93.3
寄附金	0	10,000	10,000	—
繰入金	9,151,267	8,777,932	△ 373,334	95.9
諸収入	3,582,511	3,370,503	△ 212,007	94.1
計	21,121,107	19,514,312	△ 1,606,794	92.4

歳入は、第6款分担金及負担金など7款であり、予算現額211億2,110万余円、収入済額195億1,431万余円、比較減額16億679万余円、収入率92.4%である。

なお、第9款財産収入(項：財産運用収入)において、収入未済額(52万余円)が、第12款諸収入(項：雑入)において収入未済額(4,440万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

病院会計からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 公営企業会計繰入金	(目) 病院会計繰入金	5,147,050
区市町村振興基金運用による利子収入			
(款) 財産収入	(項) 財産運用収入	(目) 利子及配当金	3,250,501

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	143,511,135	138,697,993	0	4,813,141	96.6
学務費	21,484,860	21,091,852	0	393,007	98.2
諸支出金	1,121,581,692	1,121,499,603	0	82,088	100.0
計	1,286,577,687	1,281,289,449	0	5,288,237	99.6

歳出は、第2款総務費など3款で、8項26目に区分し執行しており、予算現額1兆2,865億7,768万余円、支出済額1兆2,812億8,944万余円、不用額52億8,823万余円、執行率99.6%である。

(主な内容)

(単位：千円)

区市町村振興のための財政補完等に要したもの			
(款) 総務費	(項) 区市町村振興費	(目) 自治振興費	80,648,650
公立大学法人首都大学東京への交付金等に要したもの			
(款) 学務費	(項) 公立大学法人首都大学東京支援費	(目) 管理費	21,091,852
特別区財政調整会計に対する繰出金に要したもの			
(款) 諸支出金	(項) 他会計支出金	(目) 特別会計繰出金	905,047,311

(2) 特別区財政調整会計

この会計は、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

財源は、都が課税する固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の55%相当額9,050億余円であり、特別区に対し、普通交付金・特別交付金として同額を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成24年度	905,048	905,047	905,047	0	0	△ 0	100.0
平成23年度	886,527	886,526	886,526	0	0	△ 0	100.0
比較増(△)減	額	18,521	18,520	18,520	0	0	
	率	2.1	2.1	2.1	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
繰入金	905,047,980	905,047,311	△ 669	100.0
諸収入	10	0	△ 10	0
繰越金	10	0	△ 10	0
計	905,048,000	905,047,311	△ 689	100.0

歳入は、第1款繰入金など3款であり、予算現額9,050億4,800万円、収入済額9,050億4,731万余円、比較減額68万余円、収入率100.0%である。

(主な内容)

(単位：千円)

特別区財政調整交付金に対する一般会計からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 一般会計繰入金	(目) 特別区財政調整交付金繰入金	905,047,311

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度	905,048	905,047	0	0	100.0
平成23年度	886,527	886,526	0	0	100.0
比 較 増(△)減	額	18,521	18,520	0	0
	率	2.1	2.1	—	610.3

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
特別区交付金	905,048,000	905,047,311	0	689	100.0

歳出は、第1款特別区交付金で、1項2目に区分し執行しており、予算現額9,050億4,800万円、支出済額9,050億4,731万余円、不用額68万余円、執行率100.0%である。

(主な内容)

(単位：千円)

普通交付金に要したもの			
(款) 特別区交付金	(項) 特別区財政調整交付金	(目) 普通交付金	859,514,026
特別交付金に要したもの			
(款) 特別区交付金	(項) 特別区財政調整交付金	(目) 特別交付金	45,533,285

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

この会計は、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた7億405万余円であり、住宅資金等の貸付に要する経費として1,000万余円を支出している。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	268	753	704	0	49	436	262.7
平成23年度	432	737	682	0	55	250	157.9
比 較 増(△)減	額	△ 164	15	21	0	△ 6	
	率	△ 38.0	2.1	3.2	—	△ 11.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	16,325	19,390	3,065	118.8
諸収入	270	2,386	2,116	884.0
繰越金	251,405	682,277	430,872	271.4
計	268,000	704,055	436,055	262.7

歳入は、第1款事業収入など3款であり、予算現額2億6,800万円、収入済額7億405万余円、比較増額4億3,605万余円、収入率262.7%となっている。

なお、第1款事業収入(項：貸付金元利収入)において、収入未済額(4,512万余円)が、第2款諸収入(項：雑入)において、収入未済額(405万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

生活再建資金貸付金の元金収入			
(款) 事業収入	(項) 貸付金元利収入	(目) 貸付金元金収入	17,560
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	682,277

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	268	10	0	257	3.7
平成23年度	432	0	0	432	0
比較増(△)減	額	△ 164	10	0	△ 174
	率	△ 38.0	—	—	△ 40.3

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	268,000	10,000	0	257,999	3.7

歳出は、第1款貸付費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額2億6,800万円、支出済額1,000万余円、不用額2億5,799万余円、執行率3.7%となっている。

(主な内容)

(単位：千円)

小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金の貸付に要したもの			
(款) 貸付費	(項) 貸付費	(目) 貸付費	10,000

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,760,623.71 m ²	1,760,623.71 m ²	0 m ²
建 物	106,725.82 m ²	123,399.67 m ²	△ 16,673.85 m ²
物 権	地上権 4,489.43 m ²	地上権 4,489.43 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 40件	著作権 38件	2件
	商標権 1件	商標権 0件	1件
有価証券	株 券	株 券	
	1,500,000 円	1,500,000 円	0 円
出資による権利	144,086,126,020 円	144,086,126,020 円	0 円
2 物 品	530 点	556 点	△ 26 点
3 債 権	3,213,096,884 円	3,207,526,884 円	5,570,000 円
4 基 金	294,392,892,275 円	293,797,657,293 円	595,234,982 円

総務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・建物の減少は、東京都竹芝庁舎（1万1,301.51m²）を除却したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「2012汚職等非行防止映像教材 みんなで築こう！信頼される職場」などを登録したことによるもの
- ・無体財産権（商標権）の増加は、「Tokyo ふしぎ祭（サイ）エンス」を登録したことによるもの
- ・債権の増加は、スカイタワー西東京に係る賃貸借契約の変更に伴い、敷金を支出したことなどによるもの
- ・基金の増加は、災害救助基金（1億1,719万余円）を取り崩したものの、東京都区市町村振興基金（7億1,242万余円）を積み立てたことによるものである。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

（単位：千円）

貸付金の種類（名称）	平成24年度末残高	滞納（収入未済）額
小笠原諸島生活再建資金貸付金	71,565	33,540
（公財）東京都島しょ振興公社貸付金	2,240,000	0
合 計	2,311,565	33,540

※貸付金の年度末残高（履行期限未到来分）及び滞納額は、元本を記載している。

財 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

 用地会計

 公債費会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

財 務 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、財務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	5,503,115	5,556,614	53,499	101.0
特別交付金	3,806,263	3,662,728	△ 143,535	96.2
分担金及負担金	0	18,770	18,770	—
使用料及手数料	1,164,813	1,128,194	△ 36,618	96.9
国庫支出金	184	185	1	100.5
財産収入	56,380,061	8,682,789	△ 47,697,271	15.4
寄附金	0	55	55	—
繰入金	72,892,718	17,483,001	△ 55,409,716	24.0
諸収入	66,474,041	56,077,381	△ 10,396,659	84.4
都債	464,080,000	319,791,971	△ 144,288,028	68.9
繰越金	35,579,890	35,579,890	0	100.0
計	705,881,085	447,981,582	△ 257,899,502	63.5

歳入は、第4款地方特例交付金など11款であり、予算現額7,058億8,108万余円、収入済額4,479億8,158万余円、比較減額2,578億9,950万余円、収入率63.5%である。

なお、第9款財産収入(項：財産運用収入)において、収入未済額(2,248万余円)が、第12款諸収入(項：雑入)において、収入未済額(19万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

社会資本等整備基金からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 社会資本等整備基金繰入金	16,891,367
宝くじの発売益金、時効益金及び運用利益金の収入			
(款) 諸収入	(項) 収益事業収入	(目) 宝くじ収入	55,503,502
街路整備費等に要する土木債収入			
(款) 都債	(項) 都債	(目) 土木債	144,586,308

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	13,709,507	12,513,966	0	1,195,540	91.3
公 債 費	456,615,000	456,580,921	0	34,078	100.0
諸 支 出 金	286,353,694	278,152,093	0	8,201,600	97.1
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
計	761,678,201	747,246,981	0	14,431,219	98.1

歳出は、第2款総務費など4款で、8項13目に区分し執行しており、予算現額7,616億7,820万余円、支出済額7,472億4,698万余円、不用額144億3,121万余円、執行率98.1%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都債の元利償還金、減債基金積立金等に充当する経費の公債費会計への繰出しに要したもの			
(款) 公債費	(項) 公債費	(目) 公債費会計繰出金	456,580,921
公営企業会計に対する経費補給及び出資金に要したもの			
(款) 諸支出金	(項) 他会計支出金	(目) 公営企業会計支出金	249,804,722

(2) 用地会計

この会計は、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を整理するものである。

財源は、財産売却収入（公共用地先行取得債の元利償還金、減債基金積立金等）、一般会計繰入金、都債等を合わせた213億余円であり、都債の償還、用地買収等に要する経費として137億余円を支出している。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	24,948	21,353	21,353	0	0	△ 3,594	85.6
平成23年度	34,482	24,142	24,142	0	0	△ 10,339	70.0
比 較 増(△)減	額	△ 9,534	△ 2,789	△ 2,789	0	0	
	率	△ 27.7	△ 11.6	△ 11.6	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	7,784,865	10,903,676	3,118,811	140.1
繰入金	3,691,000	1,338,368	△ 2,352,631	36.3
諸収入	520	215	△ 304	41.4
都債	10,510,000	1,547,000	△ 8,963,000	14.7
繰越金	2,961,780	7,564,484	4,602,704	255.4
計	24,948,165	21,353,744	△ 3,594,420	85.6

歳入は、第1款財産収入など5款であり、予算現額249億4,816万余円、収入済額213億5,374万余円、比較減額35億9,442万余円、収入率85.6%である。

(主な内容)

(単位：千円)

公共用地先行取得債の元利償還金、減債基金積立金等の収入			
(款) 財産収入	(項) 財産売払収入	(目) 不動産売払収入	10,880,844
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	7,564,484

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	24,948	13,789	70	11,087	55.3
平成23年度	34,482	16,578	226	17,678	48.1
比較 増(△)減	額	△ 9,534	△ 2,789	△ 155	△ 6,590
	率	△ 27.7	△ 16.8	△ 68.6	△ 37.3

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	24,948,165	13,789,260	70,992	11,087,912	55.3

歳出は、第1款用地費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額249億4,816万余円、支出済額137億8,926万余円、翌年度繰越額7,099万余円、不用額110億8,791万余円、執行率55.3%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費6,602万余円、事故繰越496万余円で、その内容は、用地取得に係る補償費である。

(主な内容)

(単位：千円)

公共用地の先行取得に要したもの			
(款) 用地費	(項) 用地買収費	(目) 諸用地先行取得費	13,789,260

(3) 公債費会計

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。

財源は、各会計からの繰入金、都債等を合わせた1兆4,607億余円であり、各会計における都債の元利償還等に要する経費として同額を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成24年度	1,482,909	1,460,713	1,460,713	0	0	△ 22,195	98.5
平成23年度	1,516,352	1,484,865	1,484,865	0	0	△ 31,486	97.9
比較増(△)減	額	△ 33,443	△ 24,152	△ 24,152	0	0	
	率	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.6	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	4,073,600	4,293,877	220,277	105.4
繰入金	1,145,463,946	1,123,425,183	△ 22,038,762	98.1
諸収入	1,454	264	△ 1,189	18.2
都債	333,370,000	332,993,762	△ 376,237	99.9
計	1,482,909,000	1,460,713,087	△ 22,195,912	98.5

歳入は、第1款財産収入など4款であり、予算現額1兆4,829億900万円、収入済額1兆4,607億1,308万余円、比較減額221億9,591万余円、収入率98.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

元金償還金等に要した一般会計からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 繰入金	(目) 一般会計繰入金	456,580,921
借換債による都債の収入			
(款) 都債	(項) 都債	(目) 一般会計借換債	296,591,346

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		
平成24年度	1,482,909	1,460,713	0	22,195	98.5		
平成23年度	1,516,352	1,484,865	0	31,486	97.9		
比 較 増(△)減	額 △	33,443	△	24,152	0	△	9,290
	率 △	2.2	△	1.6	—	△	29.5

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	1,482,909,000	1,460,713,087	0	22,195,912	98.5

歳出は、第1款公債費で、1項5目に区分し執行しており、予算現額1兆4,829億900万円、支出済額1兆4,607億1,308万余円、不用額221億9,591万余円、執行率98.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都債の元金償還金に要したもの			
(款) 公債費	(項) 公債費	(目) 元金償還金	941,204,784

2 財産の管理状況

ア 財 産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	4,916,923.47 m ²	4,960,365.08 m ²	△ 43,441.61 m ²
建物	440,586.64 m ²	440,586.64 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 3 件	著作権 2 件	1 件
有価証券	株 券	株 券	
	1,724,328,880 円	1,724,328,880 円	0 円
出資による権利	684,000,000 円	684,000,000 円	0 円
財産の信託の受益権	3 件	3 件	0 件
2 物 品	76 点	76 点	0 点
3 基 金	2,400,306,314,804 円	2,317,621,521,150 円	82,684,793,654 円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、八王子滝山里山保全地域（3万8,754.86 m²）を環境局に所管換したこと、旧八王子滝山町アパート予定地（2,829.29 m²）を八王子市に譲与したことなどによるもの

- ・無体財産権（著作権）の増加は、「平成24年東京都基準地価格」を登録したことによるもの
- ・基金の増加は、財政調整基金（523億2,513万余円）を取り崩したものの、減債基金（1,073億584万余円）及び社会資本等整備基金（269億1,728万余円）を積み立てたことなどによるものである。

主 税 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

地方消費税清算会計

- (3) 財 産

2 実地審査場所

主 税 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、主税局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
都 税	4,223,551,108	4,247,147,463	23,596,355	100.6
地方譲与税	284,034,159	285,440,352	1,406,193	100.5
助成交付金	28,944	32,758	3,814	113.2
分担金及負担金	0	33,658	33,658	—
使用料及手数料	360,767	365,879	5,112	101.4
財産収入	13,119	6,819	△ 6,299	52.0
繰入金	1,000	330	△ 669	33.1
諸収入	8,326,439	7,750,615	△ 575,823	93.1
計	4,516,315,536	4,540,777,876	24,462,340	100.5

歳入は、第1款都税など8款であり、予算現額4兆5,163億1,553万余円、収入済額4兆5,407億7,787万余円、比較増額244億6,234万余円、収入率100.5%である。

なお、第1款都税(項：都民税など13項)において、不納欠損額(120億2,653万余円)及び収入未済額(1,043億5,875万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金)において、不納欠損額(15億9,382万余円)及び収入未済額(81億7,346万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

個人都民税			
(款) 都税	(項) 都民税	(目) 個人	765,485,261
法人都民税			
(款) 都税	(項) 都民税	(目) 法人	775,753,726
法人事業税			
(款) 都税	(項) 事業税	(目) 法人	570,608,593
固定資産税			
(款) 都税	(項) 固定資産税	(目) 固定資産税	1,102,278,051

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
徴 税 費	62,457,276	60,530,559	225,100	1,701,616	96.9
諸 支 出 金	63,021,000	60,909,084	0	2,111,915	96.6
計	125,478,276	121,439,643	225,100	3,813,532	96.8

歳出は、第3款徴税费など2款で、5項9目に区分し執行しており、予算現額1,254億7,827万余円、支出済額1,214億3,964万余円、翌年度繰越額2億2,510万円、不用額38億1,353万余円、執行率96.8%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費2億2,510万円で、足立都税事務所改築に係る繰越額である。

(主な内容)

(単位：千円)

都税の徴収及び滞納処分、個人都民税徴収取扱等に対する交付金に要したもの			
(款) 徴税费	(項) 徴収費	(目) 徴収事務費	24,145,253
都税の過誤納に係る還付金等に要したもの			
(款) 諸支出金	(項) 諸費	(目) 過誤納還付金	59,255,366

(2) 地方消費税清算会計

この会計は、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

財源は、国から払い込まれる清算前の地方消費税7,506億余円、各道府県から支払われる清算金2,489億余円等を合わせた1兆994億余円であり、各道府県に支払う清算金6,376億余円、一般会計への繰出金3,519億余円等を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	1,144,462	1,099,474	1,099,474	0	0	△ 44,987	96.1
平成23年度	1,123,218	1,104,715	1,104,715	0	0	△ 18,502	98.4
比 較 増(△)減	額	21,244	△ 5,240	△ 5,240	0	0	
	率	1.9	△ 0.5	△ 0.5	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増(△)減額	収 入 率
地 方 消 費 税	786,922,000	750,621,451	△ 36,300,548	95.4
諸 収 入	252,029,000	248,940,201	△ 3,088,798	98.8
繰 越 金	105,511,000	99,913,337	△ 5,597,662	94.7
計	1,144,462,000	1,099,474,990	△ 44,987,009	96.1

歳入は、第1款地方消費税など3款であり、予算現額1兆1,444億6,200万円、収入済額1兆994億7,499万余円、比較減額449億8,700万余円、収入率96.1%である。

(主な内容)

(単位：千円)

国から払い込まれる清算前の地方消費税			
(款) 地方消費税	(項) 地方消費税	(目) 地方消費税	750,621,451
清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金収入			
(款) 諸収入	(項) 地方消費税清算金収入	(目) 地方消費税清算金収入	248,939,870

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成24年度	1,043,947	992,423	0	51,523	95.1	
平成23年度	1,017,707	1,004,801	0	12,905	98.7	
比較 増(△)減	額	26,240	△ 12,378	0	38,618	
	率	2.6	△ 1.2	—	299.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地方消費税清算費	1,043,947,000	992,423,064	0	51,523,935	95.1

歳出は、第1款地方消費税清算費で、1項3目に区分し執行しており、予算現額1兆439億4,700万円、支出済額9,924億2,306万余円、執行率95.1%である。

(主な内容)

(単位：千円)

消費地と課税地を一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要したもの			
(款) 地方消費税清算費	(項) 地方消費税清算費	(目) 地方消費税清算金	637,695,848
清算後の地方消費税収入額等について一般会計へ繰り出すために要したもの			
(款) 地方消費税清算費	(項) 地方消費税清算費	(目) 一般会計繰出金	351,931,747

2 財産の管理状況

ア 財 産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減	
1 公有財産				
土 地	49,647.88 m ²	49,647.88 m ²		0 m ²
建 物	104,904.02 m ²	104,904.02 m ²		0 m ²
出資による権利	300,200,000 円	300,200,000 円		0 円
2 物 品	91 点	92 点	△	1 点

生活文化局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

生活文化局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、生活文化局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	19,257	19,257	—
使用料及手数料	1,490,500	1,336,049	△ 154,450	89.6
国庫支出金	42,889,123	41,617,589	△ 1,271,533	97.0
財産収入	31,531	31,141	△ 389	98.8
寄附金	0	15,507	15,507	—
繰入金	6,111,740	4,609,109	△ 1,502,630	75.4
諸収入	785,504	806,072	20,568	102.6
計	51,308,398	48,434,726	△ 2,873,671	94.4

歳入は、第6款分担金及負担金など7款であり、予算現額513億839万余円、収入済額484億3,472万余円、比較減額28億7,367万余円、収入率94.4%である。

なお、第12款諸収入(項：貸付金元利収入、項：雑入)において、不納欠損額(10万余円)及び収入未済額(8億7,979万余円(うち育英資金貸付金：7億7,232万余円))が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

旅券発給等の手数料			
(款) 使用料及手数料	(項) 手数料	(目) 生活文化手数料	1,268,773
高等学校等就学支援金交付金等に係る学務費国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 学務費国庫補助金	40,955,947
スポーツ・文化振興交流基金からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) スポーツ・文化振興交流基金繰入金	2,046,287

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化費	30,667,959	28,453,214	0	2,214,744	92.8
学務費	180,068,993	173,052,108	0	7,016,884	96.1
諸支出金	21,498	21,497	0	0	100.0
計	210,758,450	201,526,820	0	9,231,629	95.6

歳出は、第4款生活文化費など3款で、4項10目に区分し執行しており、予算現額2,107億5,845万円、支出済額2,015億2,682万余円、不用額92億3,162万余円、執行率95.6%である。

(主な内容)

(単位：千円)

文化施設の運営等に要したものの			
(款) 生活文化費	(項) 生活文化費	(目) 文化振興費	17,726,477
私立学校経常費補助等に要したものの			
(款) 学務費	(項) 私立学校振興費	(目) 助成費	170,602,419

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	116,347.05 m ²	116,347.05 m ²	0 m ²
建 物	232,543.09 m ²	231,511.29 m ²	1,031.80 m ²
物 権	地上権 1,020.61 m ²	地上権 1,020.61 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 186件	著作権 169件	17件
	商標権 11件	商標権 11件	0件
有価証券	株 券	株 券	
	675,000,000 円	675,000,000 円	0 円
出資による権利	447,000,000 円	447,000,000 円	0 円
2 物 品	3,735点	3,611点	124点
3 債 権	4,217,513,535 円	4,876,849,665 円	△ 659,336,130 円
4 基 金	9,494,629,186 円	13,597,625,529 円	△4,102,996,343 円

生活文化局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・建物の増加は、東京芸術劇場（1,616.20m²）を増改築したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「都政記録写真パネル」を登録したことなどによるもの
- ・債権の減少は、育英資金貸付金（6億3,018万余円）が返還されたことなどによるもの
- ・基金の減少は、高等学校等生徒修学支援基金（33億1,351万余円）を積み立てたものの、スポーツ・文化振興交流基金（67億2,895万余円）を取り崩したことなどによるもの

である。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位:千円)

貸付金の種類 (名称)	平成24年度末残高	滞納 (収入未済) 額
公衆浴場施設確保資金貸付金	62,712	0
消費者訴訟資金	633	0
(公財)東京都交響楽団経営安定化資金貸付金	55,000	0
育英資金貸付金	2,968,105	772,325
進学奨励事業学資金貸付金	53,532	78,308
合 計	3,139,984	850,633

※貸付金の年度末残高 (履行期限未到来分) 及び滞納額は、元本を記載している。

スポーツ振興局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

スポーツ振興局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、スポーツ振興局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	10,808	10,808	—
使用料及手数料	21,941	14,409	△ 7,531	65.7
国庫支出金	12,000	12,566	566	104.7
財産収入	1,151	1,151	0	100.0
寄附金	80,000	15,794	△ 64,205	19.7
諸収入	9,742	50,440	40,698	517.8
計	124,834	105,170	△ 19,663	84.2

歳入は、第6款分担金及負担金など6款であり、予算現額1億2,483万余円、収入済額1億517万余円、比較減額1,966万余円、収入率84.2%である。

なお、第12款諸収入(項：弁償金及報償金)において、収入未済額(34万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱に基づく助成金			
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) スポーツ振興くじ助成金収入	38,990

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興費	22,477,021	20,495,243	0	1,981,777	91.2
諸支出金	847	846	0	0	99.9
計	22,477,868	20,496,090	0	1,981,777	91.2

歳出は、第5款スポーツ振興費など2款で、2項5目に区分し執行しており、予算現額224億7,786万余円、支出済額204億9,609万余円、不用額19億8,177万余円、執行率91.2%である。

(主な内容)

(単位：千円)

スポーツ振興施策の企画調整、体育施設等の運営、スポーツの振興等に要したものの			
(款) スポーツ振興費	(項) スポーツ振興費	(目) スポーツ事業費	13,010,213
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催準備に要したものの			
(款) スポーツ振興費	(項) スポーツ振興費	(目) スポーツ祭東京推進費	3,320,437
2020年オリンピック・パラリンピック大会招致に要したものの			
(款) スポーツ振興費	(項) スポーツ振興費	(目) 招致推進費	2,021,074

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	305,590.87 m ²	296,138.93 m ²	9,451.94 m ²
建 物	268,806.38 m ²	268,756.12 m ²	50.26 m ²
動 産	浮棧橋 12 個	浮棧橋 12 個	0 個
無 体 財 産 権	著作権 3 件	著作権 3 件	0 件
	商標権 5 件	商標権 5 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	3,500,000,000 円	3,500,000,000 円	0 円
出資による権利	988,000,000 円	988,000,000 円	0 円
2 物 品	270 点	281 点	△ 11 点

スポーツ振興局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、旧産業技術研究所駒沢庁舎敷地（9,451.94m²）を産業労働局から所管換したことによるもの
- ・建物の増加は、有明テニスの森公園倉庫（40.26m²）を新築したことなどによるものである。

都 市 整 備 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

都 市 整 備 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、都市整備局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 決算計数

ア 会計処理について

＜一般会計＞

(ア) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 清算金収入において、調定額及び収入未済額が各 3 万円過大に計上されている。

(2) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア) 建物148.46㎡(月島アパート自転車置場ほか6件)が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増(△)減額	収 入 率
分担金及負担金	267,656	360,104	92,448	134.5
使用料及手数料	1,710,678	1,577,967	△ 132,710	92.2
国庫支出金	14,503,775	12,231,271	△ 2,272,503	84.3
財 産 収 入	11,548,151	10,235,819	△ 1,312,331	88.6
繰 入 金	42,012,457	41,726,124	△ 286,332	99.3
諸 収 入	41,925,296	42,320,983	395,687	100.9
計	111,968,013	108,452,270	△ 3,515,742	96.9

歳入は、第6款分担金及負担金など6款であり、予算現額1,119億6,801万余円、収入済額1,084億5,227万余円、比較減額35億1,574万余円、収入率96.9%である。

なお、第9款財産収入(項：財産運用収入、項：財産売払収入)において、収入未済額(4億2,724万余円、うち再開発保留床売払収入4億2,693万余円)及び不納欠損額(5,689万余円)が生じている。また、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：貸付金元利収入、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(1,625万余円)及び収入未済額(12億9,134万余円、うち売却年賦払利子4億1,985万余円、生活再建資金貸付金3億3,443万余円、住宅資金貸付金1億9,774万余円、清算金1億2,387万余円、契約違約金1億1,644万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

東京都事務手数料条例等に基づく手数料収入			
(款) 使用料及手数料	(項) 手数料	(目) 都市整備手数料	1,492,396
市街地再開発費等の国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 都市整備費国庫補助金	11,840,229
株式配当金及び土地信託配当金			
(款) 財産収入	(項) 財産運用収入	(目) 利子及配当金	5,172,522
土地の売払代金収入等			
(款) 財産収入	(項) 財産売払収入	(目) 不動産売払収入	4,742,386
都市再開発事業会計からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 公営企業会計繰入金	(目) 都市再開発事業会計繰入金	40,005,263
首都高速道路整備事業貸付金等の貸付金元利収入			
(款) 諸収入	(項) 貸付金元利収入	(目) 都市整備費貸付金元利収入	41,756,854

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
都 市 整 備 費	191,233,062	166,323,689	2,162,159	22,747,213	87.0
諸 支 出 金	540	539	0	0	100.0
計	191,233,602	166,324,229	2,162,159	22,747,213	87.0

歳出は、第6款都市整備費など2款で、6項25目に区分し執行しており、予算現額1,912億3,360万余円、支出済額1,663億2,422万余円、翌年度繰越額21億6,215万余円、不用額227億4,721万余円、執行率87.0%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費21億6,215万余円で、主な内容は、都市改造事業に要する経費等である。

(主な内容)

(単位：千円)

都市高速鉄道建設の助成等に要したもの			
(款) 都市整備費	(項) 都市基盤整備費	(目) 都市基盤施設等助成費	32,048,845
都市改造事業に要したもの			
(款) 都市整備費	(項) 市街地整備費	(目) 都市改造費	73,571,521
都営住宅等事業会計への繰出金等に要したもの			
(款) 都市整備費	(項) 住宅費	(目) 管理費	22,621,219

(2) 都営住宅等事業会計

この会計は、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

財源は、住宅使用料、一般会計繰入金、国庫負担金、都債等を合わせた1,479億余円であり、都営住宅等の管理運営・公営住宅建設等に要する経費、公債費会計及び都営住宅等保証金会計への繰出金等として1,464億余円を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成24年度	170,222	150,962	147,993	112	2,860	△ 22,228	86.9
平成23年度	160,005	150,689	147,540	270	2,880	△ 12,464	92.2
比較額	10,217	273	453	△ 158	△ 20		
増(△)減率	6.4	0.2	0.3	△ 58.5	△ 0.7		

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	536,077	235,481	△ 300,595	43.9
使用料及手数料	71,467,744	69,754,731	△ 1,713,012	97.6
国庫支出金	30,385,106	20,023,953	△ 10,361,152	65.9
財産収入	10,390,454	11,251,261	860,807	108.3
繰入金	22,352,346	21,153,678	△ 1,198,667	94.6
諸収入	5,306,892	5,810,483	503,591	109.5
都債	29,737,000	19,669,750	△ 10,067,250	66.1
繰越金	46,381	94,079	47,698	202.8
計	170,222,000	147,993,420	△ 22,228,579	86.9

歳入は、第1款分担金及負担金など8款であり、予算現額1,702億2,200万円、収入済額1,479億9,342万余円、比較減額222億2,857万余円、収入率86.9%である。

なお、第1款分担金及負担金(項：負担金)において、収入未済額(42万余円)が、第2款使用料及手数料(項：使用料)において、不納欠損額(1億24万余円)及び収入未済額(22億4,175万余円)が、第4款財産収入(項：財産運用収入)において、収入未済額(916万余円)が、第6款諸収入(項：雑入)において、不納欠損額(1,228万余円)及び収入未済額(6億878万余円、うち退去時の原状回復に係る居住者負担金3億4,150万余円、住宅使用停止後引き続き住宅を使用した損害金2億1,389万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

都営住宅等の使用料収入			
(款) 使用料及手数料	(項) 使用料	(目) 住宅使用料	69,754,002
公営住宅建設事業等の国庫負担金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫負担金	(目) 国庫負担金	19,815,311
都営住宅等事業に充当する一般会計からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 一般会計繰入金	(目) 一般会計繰入金	21,097,678
都営住宅等事業に対する都債収入			
(款) 都債	(項) 都債	(目) 住宅債	19,669,750

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	170,222	146,451	10,357	13,413	86.0
平成23年度	160,005	147,446	3,076	9,482	92.2
比較額	10,217	△ 994	7,281	3,930	
増(△)減率	6.4	△ 0.7	236.7	41.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	170,222,000	146,451,321	10,357,000	13,413,678	86.0

歳出は、第1款都営住宅等事業費で、1項5目に区分し執行しており、予算現額1,702億2,200万円、支出済額1,464億5,132万余円、翌年度繰越額103億5,700万円、不用額134億1,367万余円、執行率86.0%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費103億5,700万円で、公営住宅建設等に要する経費である。

(主な内容)

(単位：千円)

都営住宅等の管理運営に要したものの			
(款) 都営住宅等事業費	(項) 都営住宅等事業費	(目) 住宅管理費	43,688,379
公営住宅建設等に要したものの			
(款) 都営住宅等事業費	(項) 都営住宅等事業費	(目) 住宅建設費	42,019,743
公債費会計及び都営住宅等保証金会計への繰出しに要したものの			
(款) 都営住宅等事業費	(項) 都営住宅等事業費	(目) 特別会計繰出金	52,119,363

(3) 都営住宅等保証金会計

この会計は、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

財源は、都営住宅等事業会計繰入金、保証金収入、前年度からの繰越金等を合わせた137億余円であり、住宅退去者への保証金返還金、都営住宅団地環境整備に要する経費として5億余円を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	13,784	13,777	13,777	0	0	△ 6	100.0
平成23年度	12,841	12,122	12,122	0	0	△ 718	94.4
比 較	額	943	1,655	1,655	0	0	
増(△)減	率	7.3	13.7	13.7	—	12.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増 (△) 減額	収 入 率
保証金収入	570,000	525,056	△ 44,943	92.1
繰 入 金	852,000	1,702,578	850,578	199.8
諸 収 入	6,000	4,349	△ 1,650	72.5
繰 越 金	12,356,000	11,545,623	△ 810,376	93.4
計	13,784,000	13,777,608	△ 6,391	100.0

歳入は、第1款保証金収入など4款であり、予算現額137億8,400万円、収入済額137億7,760万余円、比較減額639万余円、収入率100.0%である。

なお、第1款保証金収入（項：住宅保証金収入）において、収入未済額（26万余円）が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

都営住宅の保証金収入			
(款) 保証金収入	(項) 住宅保証金収入	(目) 都営住宅保証金収入	453,677
都営住宅保証金から貸付した都営住宅営繕事業資金の返還金収入			
(款) 繰入金	(項) 都営住宅等事業会計繰入金	(目) 貸付金元金返還繰入金	1,646,400
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	11,545,623

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	582	572	0	9	98.3
平成23年度	610	576	0	33	94.5
比 較	額 △ 28	△ 4	0	△ 23	
増(△)減	率 △ 4.6	△ 0.7	—	△ 70.9	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
返 還 金	526,000	516,246	0	9,753	98.1
繰 出 金	56,000	56,000	0	0	100
計	582,000	572,246	0	9,753	98.3

歳出は、第1款返還金など2款で、2項4目に区分し執行しており、予算現額5億8,200万円、支出済額5億7,224万余円、不用額975万余円、執行率98.3%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都営住宅退去者に対する保証金返還に要したもの			
(款) 返還金	(項) 住宅保証金返還金	(目) 都営住宅保証金返還金	462,557
都営住宅団地環境整備の経費として都営住宅等事業会計への繰出しに要したもの			
(款) 繰出金	(項) 繰出金	(目) 都営住宅等事業会計繰出金	56,000

(4) 都市開発資金会計

この会計は、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

財源は、土地売払収入等の16億余円であり、一般会計への繰出金（先行取得した用地に係る売払代金等）等に要する経費として同額を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	2,233	1,615	1,615	0	0	△ 617	72.3
平成23年度	1,367	702	702	0	0	△ 664	51.4
比 較	額	912	912	0	0		
増(△)減	率	63.4	129.8	129.8	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増(△)減額	収 入 率
財 産 収 入	1,214,970	1,615,007	400,037	132.9
繰 入 金	17,500	0	△ 17,500	0
諸 収 入	529	30	△ 498	5.8
都 債	1,000,000	0	△ 1,000,000	0
繰 越 金	1	0	△ 1	0
計	2,233,000	1,615,038	△ 617,961	72.3

歳入は、第1款財産収入など5款であり、予算現額22億3,300万円、収入済額16億1,503万余円、比較減額6億1,796万余円、収入率72.3%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都市施設用地の貸付収入			
(款) 財産収入	(項) 財産運用収入	(目) 財産貸付収入	26,050
都市施設用地の売払収入			
(款) 財産収入	(項) 財産売払収入	(目) 土地売払収入	1,588,956

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成24年度	2,233	1,615	0	617	72.3	
平成23年度	1,367	702	0	664	51.4	
比 較	額	866	912	0	△ 46	
増(△)減	率	63.4	129.8	—	△ 7.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
用 地 費	2,233,000	1,615,038	0	617,961	72.3

歳出は、第1款用地費で、1項3目に区分し執行しており、予算現額22億3,300万円、支出済額16億1,503万余円、不用額6億1,796万余円、執行率72.3%である。

(主な内容)

(単位：千円)

先行取得した用地に係る売払収入を一般会計への繰出しに要したもの				
(款) 用地費	(項) 用地費	(目) 一般会計繰出金		
			1,614,535	

(5) 臨海都市基盤整備事業会計

この会計は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

財源は、臨海地域開発事業会計等からの繰入金、前年度からの繰越金等を合わせた237億余円であり、臨海都市基盤整備事業に要する経費等として48億余円を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	23,260	23,752	23,752	0	0	492	102.1
平成23年度	17,126	24,770	24,770	0	0	7,643	144.6
比 較	額	△ 1,017	△ 1,017	0	0		
増(△)減	率	△ 4.1	△ 4.1	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増(△)減額	収 入 率
分担金及負担金	574	0	△ 574	0
使用料及手数料	3	2,797	2,794	—
財 産 収 入	1	0	△ 1	0
繰 入 金	7,464,496	4,388,944	△ 3,075,551	58.8
諸 収 入	22	6,092	6,070	—
繰 越 金	15,795,222	19,354,574	3,559,352	122.5
計	23,260,318	23,752,409	492,091	102.1

歳入は、第1款分担金及負担金など6款であり、予算現額232億6,031万余円、収入済額237億5,240万余円、比較増額4億9,209万余円、収入率102.1%である。

(主な内容)

(単位：千円)

臨海地域開発事業会計からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 公営企業会計繰入金	(目) 臨海地域開発事業会計繰入金	4,281,045
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	19,354,574

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	14,065	4,879	1,595	7,590	34.7
平成23年度	14,602	5,415	908	8,278	37.1
比 較	額 △ 537	△ 535	687	△ 688	
増(△)減	率 △ 3.7	△ 9.9	75.6	△ 8.3	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
臨海都市基盤整備費	14,065,768	4,879,814	1,595,778	7,590,175	34.7

歳出は、第1款臨海都市基盤整備費で、1項3目に区分し執行しており、予算現額140億6,576万余円、支出済額48億7,981万余円、翌年度繰越額15億9,577万余円、不用額75億9,017万余円、執行率34.7%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費15億9,577万余円で、街路整備等に要する経費である。

(主な内容)

(単位：千円)

有明北地区、晴海地区等の臨海都市基盤整備事業に要したもの			
(款) 臨海都市基盤整備費	(項) 臨海都市基盤整備費	(目) 開発費	4,134,013

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	18,972,513.66 m ²	19,243,215.57 m ²	△ 270,701.91 m ²
建 物	17,992,598.64 m ²	17,957,377.44 m ²	35,221.20 m ²
物 権	地上権 1,278.42 m ²	地上権 1,278.42 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 24件	著作権 23件	1件
	商標権 2件	商標権 1件	1件
有価証券	株 券	株 券	
	162,582,799,500 円	162,582,799,500 円	0 円
出資による権利	280,279,972,200 円	269,085,972,200 円	11,194,000,000 円
財産の信託の受益権	1 件	1 件	0 件
2 物 品	115 点	118 点	△ 3 点
3 債 権	1,076,239,434,878 円	1,116,605,980,444 円	△40,366,545,566 円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、多摩ニュータウン事業用地（5万4,622.60m²）を東京消防庁へ、補助第122号線事業用地（2万9,505.90m²）及び白鷺一丁目アパート、鷺の宮アパート敷地（1万706.17m²）を建設局へ所管換したことなどによるもの
- ・建物の増加は、拝島三丁目アパート8号棟（1万2,265.69m²）、船堀一丁目第2アパート3号棟（1万1,610.88m²）を新築したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「あなたが利用する建物には定期調査・検査報告済証がありますか」を登録したことによるもの
- ・無体財産権（商標権）の増加は「東京都耐震マーク」を登録したことによるもの
- ・出資による権利の増加は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に出資したことによるもの
- ・債権の減少は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金（206億5,268万余円）、東京都住宅供給公社貸付金（128億7,079万余円）及び首都圏新都市鉄道株式会社貸付金（32億8,562万円）が返還されたことなどによるもの

である。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成24年度末残高	滞納 (収入未済) 額
東京都地下鉄建設(株)貸付金	203,626,480	0
多摩都市モノレール(株)貸付金	18,600,000	0
東京地下鉄(株)貸付金	748,954	0
首都圏新都市鉄道(株)貸付金	119,527,384	0
東京都住宅供給公社貸付金	472,722,014	0
住宅資金貸付金	194,499	145,426
区画整理移転資金貸付金	612	0
多摩ニュータウン活性化事業貸付金	288,875	0
土地区画整理組合等貸付金	210,000	0
羽田空港再拡張事業貸付金	108,528,000	0
(独)日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	145,661,329	0
生活再建資金貸付金	539,376	255,124
合 計	1,070,647,526	400,550

※貸付金の年度末残高 (履行期限未到来分) 及び滞納額は、元本を記載している。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

環 境 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、環境局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	9,618	9,618	—
使用料及手数料	1,259,908	766,696	△ 493,211	60.9
国庫支出金	386,535	340,332	△ 46,202	88.0
財産収入	40,511	40,219	△ 291	99.3
寄附金	100,000	50,409	△ 49,590	50.4
繰入金	2,600,150	2,019,090	△ 581,059	77.7
諸収入	13,953,529	13,953,018	△ 510	100.0
計	18,340,633	17,179,385	△ 1,161,247	93.7

歳入は、第6款分担金及負担金など7款であり、予算現額183億4,063万余円、収入済額171億7,938万余円、比較減額11億6,124万余円、収入率93.7%である。

なお、第7款使用料及手数料(項：手数料)において、不納欠損額(38万円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：貸付金元利収入、項：雑入)において、不納欠損額(713万余円)及び収入未済額(1億8,071万余円、うち公害防止資金1億7,785万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

災害等廃棄物処理事業資金等の収入			
(款) 諸収入	(項) 貸付金元利収入	(目) 環境費貸付金元利収入	10,529,878

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環境費	39,031,154	33,189,129	0	5,842,024	85.0
諸支出金	115,960	115,959	0	0	100.0
計	39,147,114	33,305,088	0	5,842,025	85.1

歳出は、第7款環境費など2款で、4項12目に区分し執行しており、予算現額391億4,711万余円、支出済額333億508万余円、不用額58億4,202万余円、執行率85.1%である。

(主な内容)

(単位：千円)

地球温暖化対策、環境エネルギー政策の推進等に要したもの			
(款) 環境費	(項) 環境保全費	(目) 都市地球環境費	2,222,184
水環境対策、緑地保全策、自然公園の管理・整備等に要したもの			
(款) 環境費	(項) 環境保全費	(目) 自然環境費	7,709,804
廃棄物の規制・指導、廃棄物の埋立処分等に要したもの			
(款) 環境費	(項) 廃棄物費	(目) 廃棄物対策費	15,319,451

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	12,529,850.34 m ²	12,474,290.58 m ²	55,559.76 m ²
建 物	82,926.13 m ²	82,872.47 m ²	53.66 m ²
山 林	2,797,719.45 m ²	2,797,719.45 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	54,046.00 m ³	54,046.00 m ³	0 m ³
動 産	船 舶 1 隻 (41.71 総トン)	船 舶 1 隻 (41.71 総トン)	0 隻 (0 総トン)
物 権	地上権 5,162,443.19 m ²	地上権 5,162,443.19 m ²	0 m ²
	鉱業権 14,067,200.00 m ²	鉱業権 14,067,200.00 m ²	0 m ²
無体財産権	特許権 5 件	特許権 8 件	△ 3 件
	著作権 1 件	著作権 1 件	0 件
	商標権 3 件	商標権 3 件	0 件
有価証券	株 券 187,500,000 円	株 券 187,500,000 円	0 円
出資による権利	12,233,802,379 円	22,490,035,464 円	△10,256,233,085 円
2 物 品	705 点	712 点	△ 7 点
3 債 権	9,598,384,831 円	9,668,146,831 円	△ 69,762,000 円
4 基 金	5,552,301,344 円	11,374,023,496 円	△ 5,821,722,152 円

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

環境局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、八王子滝山里山保全地域（3万8,754.86㎡）を財務局から所管換したことなどによるもの
- ・建物の増加は、明治の森高尾国定公園ビジターセンター脇便所（49.12㎡）を新築したことなどによるもの
- ・無体財産権（特許権）の減少は、「瓶の色彩選別装置」が存続期間満了により消滅したことなどによるもの
- ・出資による権利の減少は、公益財団法人東京都環境公社に対する出せん金のうち、住宅用創エネルギー機器等導入促進事業（56億3,324万余円）、中小クレジット創出プロジェクト基金（51億1,201万余円）を取り崩したことなどによるもの
- ・債権の減少は、公害防止資金貸付金（6,976万余円）が返還されたことなどによるもの
- ・基金の減少は、地球温暖化対策推進基金（57億7,614万余円）等を取り崩したことなどによるもの

である。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	平成24年度末残高	滞納（収入未済）額
エコ金融プロジェクト貸付金	7,000,000	0
公害防止資金貸付金	1,098,384	172,855
東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付金	1,500,000	0
合 計	9,598,384	172,855

※貸付金の年度末残高（履行期限未到来分）及び滞納額は、元本を記載している。

福 祉 保 健 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

母子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

福 祉 保 健 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、福祉保健局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<無体財産権>

(ア) 無体財産権 1 件（色素沈着症予防治療剤の特許権）が過大に登載されている。

イ 物品について

(ア) 物品 4 点（脳波計ほか 3 点）が過大に登載されている。

(イ) 物品 1 点（滑り台）に登載漏れとなっている。

- 2 予算の執行状況等について
特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	3,089,618	3,181,999	92,381	103.0
使用料及手数料	20,446,166	18,062,952	△ 2,383,213	88.3
国庫支出金	95,101,663	70,599,573	△ 24,502,089	74.2
財産収入	169,201	238,169	68,968	140.8
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0
繰入金	71,255,453	63,285,245	△ 7,970,207	88.8
諸収入	9,512,402	11,432,478	1,920,076	120.2
計	199,575,503	166,800,418	△ 32,775,084	83.6

歳入は、第6款分担金及負担金など7款であり、予算現額1,995億7,550万余円、収入済額1,668億41万余円、比較減額327億7,508万余円、収入率83.6%である。

なお、第6款分担金及負担金(項：負担金)において、不納欠損額(6,944万余円)及び収入未済額(4億4,944万余円、うち児童福祉施設の措置入所負担金4億371万余円)が、第7款使用料及手数料(項：使用料、項：手数料)において、不納欠損額(81万余円)及び収入未済額(7,192万余円)が、第9款財産収入(項：財産運用収入)において、収入未済額(103万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：貸付金元利収入、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(1億2,418万余円)及び収入未済額(22億2,208万余円、うち生業及応急生活資金8億4,893万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

障害者医療費国庫負担金等の国庫負担金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫負担金	(目) 福祉保健費国庫負担金	30,576,930
子育て支援対策臨時特例交付金等の国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 福祉保健費国庫補助金	36,677,741

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
福 祉 保 健 費	969,872,232	911,307,901	0	58,564,330	94.0
諸 支 出 金	8,309,845	8,207,248	0	102,596	98.8
計	978,182,077	919,515,150	0	58,666,926	94.0

歳出は、第8款福祉保健費など2款で、10項46目に区分し執行しており、予算現額9,781億8,207万余円、支出済額9,195億1,515万余円、不用額586億6,692万余円、執行率94.0%である。

(主な内容)

(単位：千円)

救急医療対策等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 医療政策費	(目) 医療政策費	20,584,921
後期高齢者医療広域連合に対する都負担金等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 保健政策費	(目) 国民健康保険費	220,636,181
生活保護法による都負担金等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 生活福祉費	(目) 生活保護費	24,268,096
介護保険給付費負担金等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 高齢社会対策費	(目) 介護保険費	116,430,623
保育事業の運営費等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 少子社会対策費	(目) 児童福祉施設費	73,266,505
障害者自立支援給付費都負担金等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 障害者施策推進費	(目) 障害者施設費	57,719,878
ワクチン接種緊急促進事業等に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 健康安全費	(目) 感染症対策費	4,523,966
社会福祉施設等の整備助成に要したものの			
(款) 福祉保健費	(項) 施設整備費	(目) 社会福祉施設等整備助成費	43,828,270

(2) 母子福祉貸付資金会計

この会計は、母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする、母子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、都債（国庫からの借入金）、前年度からの繰越金等を合わせた59億余円であり、修学資金、就学支度資金等12種類の貸付けに要する経費として40億余円を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成24年度	4,929	13,504	5,904	9	7,591	975	119.8
平成23年度	5,220	13,401	6,109	4	7,288	889	117.0
比較増(△)減	額	△ 291	102	△ 204	4	303	
	率	△ 5.6	0.8	△ 3.4	94.0	4.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	2,426,066	2,697,097	271,031	111.2
繰入金	869,987	526,306	△ 343,681	60.5
諸収入	135	1,825	1,690	—
都債	1,453,234	772,140	△ 681,094	53.1
繰越金	179,578	1,906,666	1,727,088	—
計	4,929,000	5,904,036	975,036	119.8

歳入は、第1款事業収入など5款であり、予算現額49億2,900万円、収入済額59億403万余円、比較増額9億7,503万余円、収入率119.8%である。

なお、第1款事業収入（項：返還金、項：利子収入）において、不納欠損額（940万余円）及び収入未済額（75億9,134万余円）が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

母子福祉資金貸付金の返還金			
(款) 事業収入	(項) 返還金	(目) 返還金	
			2,691,148

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成24年度	4,929	4,035	0	893	81.9	
平成23年度	5,220	4,202	0	1,017	80.5	
比 較 増(△)減	額	△ 291	△ 166	0	△ 124	
	率	△ 5.6	△ 4.0	—	△ 12.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
貸 付 費	4,929,000	4,035,457	0	893,542	81.9

歳出は、第1款貸付費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額49億2,900万円、支出済額40億3,545万余円、不用額は8億9,354万余円、執行率81.9%である。

(主な内容)

(単位：千円)

母子福祉貸付資金の貸付金等に要したもの			
(款) 貸付費	(項) 貸付費	(目) 貸付費	4,035,457

(3) 心身障害者扶養年金会計

この会計は、「東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例（平成18年東京都条例第175号）」に基づいて設けられた会計で、心身障害者扶養年金制度に関する収支を経理するものである。

財源は、心身障害者扶養年金基金からの繰入金、財産運用による利子及び配当金等を合わせた63億余円であり、年金の給付、清算金等に要する経費として同額を支出している。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	6,812	6,319	6,313	0	5	△ 498	92.7
平成23年度	7,065	6,817	6,811	0	6	△ 253	96.4
比 較 増(△)減	額	△ 253	△ 498	△ 498	0	△ 0	
	率	△ 3.6	△ 7.3	△ 7.3	—	△ 9.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	1	0	△ 1	0
財産収入	357,119	216,844	△ 140,274	60.7
繰入金	6,454,874	6,093,655	△ 361,218	94.4
諸収入	5	2,678	2,673	—
繰越金	1	0	△ 1	0
計	6,812,000	6,313,179	△ 498,820	92.7

歳入は、第1款事業収入など5款であり、予算現額6億8120万円、収入済額6億3177万円、比較減額4億9882万円、収入率92.7%である。

なお、第4款諸収入(項：雑入)において、不納欠損額(15万円)及び収入未済額(569万円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

心身障害者扶養年金基金からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 心身障害者扶養年金基金繰入金	6,093,655

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	6,812	6,313	0	498	92.7
平成23年度	7,065	6,811	0	253	96.4
比較 増(△)減	額	△ 253	△ 498	0	245
	率	△ 3.6	△ 7.3	—	96.8

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶養年金費	6,812,000	6,313,179	0	498,820	92.7

歳出は、第1款扶養年金費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額6億8120万円、支出済額6億3177万円、不用額は4億9882万円、執行率92.7%である。

(主な内容)

(単位：千円)

年金の給付等に要したもの			
(款) 扶養年金費	(項) 扶養年金費	(目) 扶養年金費	6,313,179

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,807,986.90 m ²	1,829,404.89 m ²	△ 21,417.99 m ²
建 物	795,360.43 m ²	763,790.03 m ²	31,570.40 m ²
無体財産権			
特許権	4 件	4 件	0 件
著作権	258 件	216 件	42 件
商標権	4 件	4 件	0 件
出資による権利	10,261,962,283 円	10,261,962,283 円	0 円
2 物 品	3,994 点	4,036 点	△ 42 点
3 債 権	60,862,324,754 円	44,677,923,912 円	16,184,400,842 円
4 基 金	193,100,473,706 円	239,844,700,102 円	△46,744,226,396 円

福祉保健局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、福祉インフラ整備事業（世田谷区成城8丁目）（3,500.75m²）を都市整備局から所管換したものの、旧（仮称）三宅児童会館建設用地（1万273.66m²）を財務局へ引き継いだこと及び主要地方道東京所沢線（第4号）事業用地（9,545.81m²）を建設局へ所管換したことなどによるもの
- ・建物の増加は、健康安全研究センター本館（1万7,940.90m²）及び子供家庭総合センター（1万4,497.28m²）を新築したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「一般診療科医と精神科医との連携に関する意識調査」を登録したことなどによるもの
- ・債権の増加は、健康長寿医療センター整備費貸付金（152億1,272万余円）、母子福祉資金貸付金（8億8,450万余円）を貸し付けたことなどによるもの
- ・基金の減少は、介護保険財政安定化基金（203億3,075万余円）、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金（86億1,189万余円）及び障害者自立支援対策臨時特例基金（76億3,824万余円）を取り崩したことなどによるものである。

イ 債権のうち貸付金、貸与金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金、貸与金の種類 (名称)	平成24年度末残高	滞納 (収入未済) 額
災害援護資金貸付金	87,484	0
社会福祉事業振興資金貸付金	629,555	0
女性福祉資金貸付金	698,950	382,568
介護保険財政安定化基金貸付金	252,379	0
民間医療機関宿舎建設資金貸付金	46,578	4,391
東京都認証保育所等開設資金貸付金	60,820	0
国民健康保険広域化等支援金貸付金	754,000	0
健康長寿医療センター整備費貸付金	18,389,018	0
母子福祉資金貸付金	34,411,971	7,482,336
介護福祉士等修学資金貸与金	521,880	39,121
看護師等修学資金貸与金	3,387,221	168,883
東京都医師奨学金貸与金	1,199,040	0
合 計	60,438,900	8,077,301

※貸付金、貸与金の年度末残高 (履行期限未到来分) 及び滞納額は、元本を記載している。

病院経営本部

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

病院経営本部

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、病院経営本部執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

- (ア) 物品3点（物品棚）が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	87,881	87,881	0	100.0
諸収入	123,159	123,159	0	100.0
計	211,040	211,040	0	100.0

歳入は、第9款財産収入など2款であり、予算現額2億1,104万円、収入済額2億1,104万余円、比較増額547円、収入率100.0%である。

(主な内容)

(単位：千円)

地所賃貸料及び建物賃貸料			
(款) 財産収入	(項) 財産運用収入	(目) 財産貸付収入	87,881
公益財団法人東京都保健医療公社大久保病院の共益費			
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 雑入	123,159

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健費	16,601,962	13,982,755	0	2,619,206	84.2

歳出は、第8款福祉保健費で、1項2目に区分し執行しており、予算現額166億196万余円、支出済額139億8,275万余円、不用額26億1,920万余円、執行率84.2%である。

(主な内容)

(単位：千円)

公益財団法人東京都保健医療公社への運営費補助等に要したもの			
(款) 福祉保健費	(項) 地域病院費	(目) 管理費	13,449,729

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成 2 4 年度末現在高	平成 2 3 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	124,883.24 m ²	124,883.24 m ²	0 m ²
建 物	207,288.60 m ²	207,288.60 m ²	0 m ²
出資による権利	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円
2 物 品	5 5 点	5 6 点	△ 1 点
3 債 権	1,932,537,630 円	1,932,537,630 円	0 円

産 業 労 働 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

産 業 労 働 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、産業労働局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 決算計数

ア 会計処理について

＜一般会計＞

(ア) (款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 産業労働使用料において、不納欠損額が5万7,600円過少に、収入未済額が5万7,600円過大に計上されている。

(イ) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、調定額及び収入未済額が各4,989円

過少に計上されている。

(2) 財産管理

ア 公有財産について

<無体財産権>

(ア) 無体財産権4件(病虫害防除指針(25年版)ほか3件の著作権)が登載漏れとなっている。

<出資による権利>

(ア) 公益財団法人東京都中小企業振興公社出えん金(技術戦略プログラム基金)663万9,000円が登載漏れとなっている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	13,208	32,729	19,521	247.8
使用料及手数料	538,447	425,081	△ 113,365	78.9
国庫支出金	23,405,580	21,665,179	△ 1,740,400	92.6
財産収入	793,917	780,479	△ 13,437	98.3
繰入金	17,369,459	15,568,958	△ 1,800,500	89.6
諸収入	154,609,549	198,822,007	44,212,458	128.6
計	196,730,160	237,294,435	40,564,275	120.6

歳入は、第6款分担金及負担金など6款であり、予算現額1,967億3,016万円、収入済額2,372億9,443万余円、比較増額405億6,427万余円、収入率120.6%である。

なお、第7款使用料及手数料(項：使用料)において、不納欠損額(5万余円)及び収入未済額(123万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及び加算金、項：貸付金元利収入、項：雑入)において、不納欠損額(1億7,674万余円)及び収入未済額(11億6,190万余円、うち世界都市博覧会中止に伴う特別対策緊急融資に係る回収金7億8,847万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

緊急雇用創出事業臨時特例交付金等の産業労働費国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 産業労働費国庫補助金	18,522,999
緊急雇用創出事業臨時特例基金からの繰入金			
(款) 繰入金	(項) 基金繰入金	(目) 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	15,229,214
中小企業融資資金等の産業労働費貸付金元利収入			
(款) 諸収入	(項) 貸付金元利収入	(目) 産業労働費貸付金元利収入	191,983,038

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
産業労働費	426,800,922	358,216,707	234,032	68,350,182	83.9
諸 支 出 金	715,443	715,442	0	0	100.0
計	427,516,365	358,932,150	234,032	68,350,182	84.0

歳出は、第9款産業労働費など2款で、6項20目に区分し執行しており、予算現額4,275億1,636万余円、支出済額3,589億3,215万余円、翌年度繰越額2億3,403万余円、不用額683億5,018万余円、執行率84.0%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1億2,188万余円及び事故繰越1億1,214万余円であり、繰越額の主な内容は、林道整備事業に要する経費である。

(主な内容)

(単位：千円)

中小企業の経営の安定を図るための指導事業等に要したもの			
(款) 産業労働費	(項) 商工業振興費	(目) 経営技術支援費	32,973,565
中小企業の金融円滑化を図るための制度融資等に要したもの			
(款) 産業労働費	(項) 商工業振興費	(目) 金融事業費	257,923,169
高年齢者・障害者等の就業促進、雇用対策等に要したもの			
(款) 産業労働費	(項) 労働費	(目) 就業促進費	35,989,432

(2) 中小企業設備導入等資金会計

この会計は、中小企業の高度化（生産性の向上等）を図ることなどを目的とする、協同組合等への高度化資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、一般会計繰入金、貸付金の返還金等を合わせた40億余円であり、借入金の返還に要する経費として15億余円を支出している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	2,724	4,940	4,050	0	890	1,326	148.7
平成23年度	4,202	4,738	3,843	0	894	△ 358	91.5
比 較	額 △ 1,478	202	207	0	△ 4		
増(△)減	率 △ 35.2	4.3	5.4	—	△ 0.5		

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増(△)減額	収 入 率
事 業 収 入	2,471,100	1,402,839	△ 1,068,260	56.8
繰 入 金	60,000	43,513	△ 16,487	72.5
諸 収 入	100	166	66	166.0
都 債	192,000	136,000	△ 56,000	70.8
繰 越 金	800	2,468,033	2,467,233	—
計	2,724,000	4,050,552	1,326,552	148.7

歳入は、第1款事業収入など5款であり、予算現額27億2,400万円、収入済額40億5,055万余円、比較増額13億2,655万余円、収入率148.7%である。

なお、第1款事業収入(項：貸付金元利収入)において、収入未済額(8億9,020万余円、うち設備近代化資金貸付金7億8,545万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

高度化資金貸付金の返還金			
(款) 事業収入	(項) 貸付金元利収入	(目) 高度化資金	1,398,074
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	2,468,033

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度	2,724	1,571	0	1,152	57.7
平成23年度	4,202	1,375	0	2,826	32.7
比 較	額 △ 1,478	195	0	△ 1,673	
増(△)減	率 △ 35.2	14.2	—	△ 59.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	2,724,000	1,571,159	0	1,152,840	57.7

歳出は、第1款助成費で、1項3目に区分し執行しており、予算現額27億2,400万円、支出済額15億7,115万余円、不用額11億5,284万余円、執行率57.7%である。

(主な内容)

(単位：千円)

独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく高度化資金の貸付け等に要したもの				
(款) 助成費	(項) 助成費	(目) 高度化資金貸付費	514,320	
独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく同機構からの借入金返還に要したもの				
(款) 助成費	(項) 助成費	(目) 公債費会計繰出金	1,050,721	

(3) 林業・木材産業改善資金助成会計

この会計は、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする、林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成24年度	52	79	76	0	2	24	147.7
平成23年度	52	68	66	0	1	14	128.0
比較額	0	10	10	0	0		
増(△)減率	0	15.8	15.4	—	31.4		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	9,809	10,239	430	104.4
繰入金	997	0	△ 997	0
諸収入	1	17	16	—
繰越金	41,193	66,530	25,337	161.5
計	52,000	76,787	24,787	147.7

歳入は、第1款事業収入など4款であり、予算現額5,200万円、収入済額7,678万余円、比較増額2,478万余円、収入率147.7%である。

なお、第1款事業収入(項：貸付金元金収入、項：契約違約金)において、収入未済額

(228万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

林業・木材産業改善資金貸付金の返還金			
(款) 事業収入	(項) 貸付金元金収入	(目) 林業・木材産業改善資金	9,294
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	66,530

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度	52	0	0	52	0
平成23年度	52	0	0	51	0.1
比 較	額	0	△ 0	0	
	率	0	△ 100	—	0.1

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
助 成 費	52,000	0	0	52,000	0

歳出は、第1款助成費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額5,200万円、支出済額0円、不用額5,200万円、執行率0%となっている。

(4) 沿岸漁業改善資金助成会計

この会計は、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする、沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた7,082万余円であり、経営等改善資金等の貸付けに要する経費として1,572万余円を支出している。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成24年度	48	70	70	0	0	22	147.5
平成23年度	48	81	81	0	0	33	169.1
比 較	額	0	△ 10	△ 10	0	0	
	率	0	△ 12.8	△ 12.8	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	27,178	27,177	△ 1	100.0
繰入金	997	304	△ 692	30.6
諸収入	1	10	9	—
繰越金	19,824	43,329	23,505	218.6
計	48,000	70,821	22,821	147.5

歳入は、第1款事業収入など4款であり、予算現額4,800万円、収入済額7,082万余円、比較増額2,282万余円、収入率147.5%である。

(主な内容)

(単位：千円)

青年漁業者等養成確保資金貸付金の返還金			
(款) 事業収入	(項) 貸付金元金収入	(目) 青年漁業者等養成確保資金	21,646
前年度からの繰越金			
(款) 繰越金	(項) 繰越金	(目) 繰越金	43,329

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	48	15	0	32	32.8
平成23年度	48	37	0	10	78.8
比較額	0	△ 22	0	22	
増(△)減率	0	△ 58.5	—	217.9	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	48,000	15,724	0	32,275	32.8

歳出は、第1款助成費で、1項1目に区分し執行しており、予算現額4,800万円、支出済額1,572万余円、不用額3,227万余円、執行率32.8%である。

(主な内容)

(単位：千円)

青年漁業者等養成確保資金等の貸付けに要したもの			
(款) 助成費	(項) 助成費	(目) 貸付費	15,724

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	6,828,550.04 m ²	6,838,238.33 m ²	△ 9,688.29 m ²
建 物	657,373.58 m ²	680,616.49 m ²	△ 23,242.91 m ²
山 林			
（所 有）	4,313,631.60 m ²	4,314,207.68 m ²	△ 576.08 m ²
上記の立木推定蓄積量	75,123.69 m ³	75,123.69 m ³	0 m ³
（分 収）	12,559,900.00 m ²	13,008,600.00 m ²	△ 448,700.00 m ²
上記の立木推定蓄積量	299,889.00 m ³	304,402.00 m ³	△ 4,513.00 m ³
動 産			
船 舶	4 隻	4 隻	0 隻
	(363.00 総トン)	(363.00 総トン)	(0 総トン)
	浮 標 5 個	浮 標 5 個	0 個
物 権			
地上権			
	12,559,900.00 m ²	13,008,600.00 m ²	△ 448,700.00 m ²
無体財産権			
特許権	5 件	6 件	△ 1 件
著作権	35 件	26 件	9 件
商標権	31 件	28 件	3 件
有価証券			
株 券			
	150,470,158,858 円	150,470,158,858 円	0 円
出資による権利	85,473,028,968 円	84,878,438,679 円	594,590,289 円
2 物 品	1,841 点	1,835 点	6 点
3 債 権	735,343,184,646 円	685,293,378,935 円	50,049,805,711 円
4 基 金	26,337,577,539 円	39,062,189,956 円	△12,724,612,417 円

(注) 1 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注) 2 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、旧産業技術研究所駒沢庁舎敷地（9,451.94 m²）をスポーツ振興局へ所管換したことなどによるもの
- ・建物の減少は、旧都立産業技術研究所本館（1万9,996.79 m²）を除却したことなどによるもの
- ・山林（所有）の減少は、財務局へ引き継いだことによるもの
- ・山林（分収）及び物権（地上権）の減少は、都行造林（金堀造林地等）契約の一部解除（売

払い) を行ったことなどによるもの

- ・無体財産権（著作権）の増加は、「ポケット労働法2012」を登録したことなどによるもの
- ・債権の増加は、制度融資貸付金（478億1,600万円）を貸し付けたことなどによるもの
- ・基金の減少は、緊急雇用創出事業臨時特例基金（125億2,274万余円）を取り崩したことなどによるものである。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	平成24年度末残高	滞納（収入未済）額
東京都工場アパート建設支援貸付金	73,914	0
制度融資貸付金	679,069,000	0
同和産業振興資金貸付金	219,000	0
地域の金融機関連携融資貸付金	11,619,590	0
信用組合育成資金強化貸付金	10,000,000	0
(公財) 東京都農林水産振興財団貸付金	1,181,081	0
高度化資金貸付金	12,738,708	104,755
地域中小企業応援ファンド貸付金	20,000,000	0
農業改良資金貸付金	9,139	0
生産方式改善資金貸付金	3,218	5,759
特定地域新部門導入資金貸付金	480	0
就農支援資金貸付金	94,406	0
林業就業促進資金貸付金	2,077	0
林業・木材産業改善資金貸付金	36,608	0
経営等改善資金貸付金	40,673	0
青年漁業者等育成確保資金貸付金	104,607	0
合 計	735,192,501	110,514

※貸付金の年度末残高（履行期限未到来分）及び滞納額は、元本を記載している。

中央卸売市場

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 特別会計
と場会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

中央卸売市場

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、中央卸売市場執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) と場会計

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と場事業に関する収支を経理するものである。

財源は、一般会計からの繰入金、と畜使用料、施設整備費に対する都債等を合わせた56億余円であり、と場事業の管理運営に要する職員費、芝浦と場施設の維持管理・と畜解体作業に要する経費、施設整備に対する都債の償還金等として同額を支出している。

と畜解体事業においては、大動物として牛を、小動物として豚を対象に事業を行っており、大動物9万4,323頭（前年度比5,145頭（5.8%）増）及び小動物18万1,647頭（前年度比1万6,647頭（10.1%）増）を処理している。

前年度まで主に東日本大震災による影響のため減少していた処理頭数は、当年度には平年並みに回復している。

ア 歳入

（対前年度比）

（単位：百万円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成24年度	6,396	5,655	5,655	0	0	△ 740	88.4
平成23年度	6,615	5,838	5,838	0	0	△ 776	88.3
比較増(△)減	額	△ 219	△ 182	△ 182	0	0	
	率	△ 3.3	△ 3.1	△ 3.1	—	—	

（内訳）

（単位：千円、%）

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,285,788	1,360,522	74,734	105.8
繰入金	4,576,000	3,948,923	△ 627,076	86.3
諸収入	45,211	64,424	19,213	142.5
都債	489,000	282,000	△ 207,000	57.7
繰越金	1	0	△ 1	0
計	6,396,000	5,655,870	△ 740,129	88.4

歳入は、第1款使用料及手数料など5款であり、予算現額63億9,600万円、収入済額56億5,587万余円、比較減額7億4,012万余円、収入率88.4%である。

(主な内容)

(単位：千円)

と畜解体事業に係ると畜使用料			
(款) 使用料及手数料	(項) 使用料	(目) と畜使用料	1,359,981
と場事業に対する一般会計繰入金			
(款) 繰入金	(項) 一般会計繰入金	(目) 一般会計繰入金	3,948,923

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成24年度	6,396	5,655	0	740	88.4
平成23年度	6,615	5,838	0	776	88.3
比 較	額	△ 219	△ 182	0	△ 36
増(△)減	率	△ 3.3	△ 3.1	—	△ 4.7

(内訳)

(単位：千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
と 場 事 業 費	6,396,000	5,655,870	0	740,129	88.4

歳出は、第1款と場事業費で、1項4目に区分し執行しており、予算現額63億9,600万円、支出済額56億5,587万余円、不用額7億4,012万余円、執行率88.4%である。

(主な内容)

(単位：千円)

と場事業の管理運営に要したもの			
(款) と場事業費	(項) と場事業費	(目) 管理費	2,117,579
と場施設の維持管理及びと畜解体作業に要したもの			
(款) と場事業費	(項) と場事業費	(目) 運営費	2,082,018
と場施設の施設整備に要したもの			
(款) と場事業費	(項) と場事業費	(目) 施設整備費	286,073
と場事業に係る都債の元金償還及び利子等に要したもの			
(款) と場事業費	(項) と場事業費	(目) 公債費会計繰出金	1,170,200

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	22,330.02 m ²	22,330.02 m ²	0 m ²
2 物 品	110 点	106 点	4 点

建設局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

建設局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、建設局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<土 地>

- (ア) 土地1万971.03㎡（白鷺一丁目アパート、鷺の宮アパート敷地ほか1件）が過大に登載されている。

<建 物>

- (ア) 建物134.33㎡（妙正寺川事業センター）が過大に登載されている。

イ 債権について

- (ア) 債権451万4,290円（環二工事事務所の保証金）が計上漏れとなっている。

- 2 予算の執行状況等について
特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	7,964,823	7,022,693	△ 942,129	88.2
使用料及手数料	26,228,056	25,529,327	△ 698,728	97.3
国庫支出金	81,602,209	69,934,689	△ 11,667,519	85.7
財産収入	1,116,195	341,427	△ 774,767	30.6
寄附金	10,000	10,000	0	100
繰入金	3,417,525	2,505,656	△ 911,868	73.3
諸収入	2,456,210	2,522,774	66,564	102.7
計	122,795,018	107,866,567	△ 14,928,450	87.8

歳入は、第6款分担金及負担金など7款であり、予算現額1,227億9,501万余円、収入済額1,078億6,656万余円、比較減額149億2,845万余円、収入率87.8%である。

なお、第7款使用料及手数料(項：使用料)において、不納欠損額(1,080万余円)及び収入未済額(1億5,160万余円、うち霊園管理料1億452万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：貸付金元利収入、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(1億14万余円)及び収入未済額(10億6,952万余円、うち生活再建資金貸付金8億9,258万余円、契約違約金1億3,844万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

街路整備事業に伴う連続立体交差事業等の負担金			
(款) 分担金及負担金	(項) 負担金	(目) 土木費負担金	7,022,693
道路占用料等の土木使用料			
(款) 使用料及手数料	(項) 使用料	(目) 土木使用料	25,488,869
街路整備事業における国庫補助金等の土木費国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 土木費国庫補助金	68,854,716

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	459,582,465	384,684,321	37,090,256	37,807,887	83.7
諸支出金	3,519	3,508	0	10	99.7
計	459,585,984	384,687,829	37,090,256	37,807,898	83.7

歳出は、第10款土木費など2款で、5項41目に区分し執行しており、予算現額4,595億8,598万余円、支出済額3,846億8,782万余円、翌年度繰越額370億9,025万余円、不用額378億789万余円、執行率83.7%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費311億1,840万余円、事故繰越59億7,184万余円で、繰越明許費の主な内容は、都市計画街路の整備に係る129億8,654万余円、中小河川の整備に係る66億2,362万余円、交通安全施設の整備に係る20億5,696万余円、路面補修等の整備に係る19億6,088万余円及び高潮防御施設等の整備に係る17億8,995万余円である。

(主な内容)

(単位：千円)

道路及び道路附属物の維持管理に要したものの			
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路維持費	16,437,366
環状七号線等の路面の補修及び街路樹等の整備に要したものの			
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 道路補修費	18,565,722
無電柱化の推進等の交通安全施設の整備に要したものの			
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 交通安全施設費	21,927,291
環状二号線等の都市計画街路の整備に要したものの			
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 街路整備費	151,651,550
国が直轄施行する道路事業等に対する都の負担金に要したものの			
(款) 土木費	(項) 道路橋梁費	(目) 直轄事業負担金	21,931,592
古川等の河川の改修に要したものの			
(款) 土木費	(項) 河川海岸費	(目) 中小河川整備費	24,694,051
高井戸公園等の公園緑地の造成に要したものの			
(款) 土木費	(項) 公園霊園費	(目) 公園整備費	24,430,893

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	23,971,554.72 m ²	23,817,329.55 m ²	154,225.17 m ²
建 物	294,549.95 m ²	296,787.76 m ²	△ 2,237.81 m ²
動 産	船 舶 5 隻 (282.70 総トン)	船 舶 5 隻 (282.70 総トン)	0 隻 (0 総トン)
	浮栈橋 5 個	浮栈橋 5 個	0 個
物 権	地上権 5,009.74 m ²	地上権 5,009.74 m ²	0 m ²
	地役権 1,090.38 m ²	地役権 1,090.38 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 2 件	特許権 3 件	△ 1 件
	著作権 48 件	著作権 42 件	6 件
	商標権 1 件	商標権 1 件	0 件
	意匠権 1 件	意匠権 1 件	0 件
出資による権利	1,732,000,000 円	1,732,000,000 円	0 円
2 物 品	1,633 点	1,649 点	△ 16 点
3 債 権	5,109,953,678 円	5,916,308,658 円	△ 806,354,980 円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、高井戸公園（2万8,998.59m²）の用地を買い入れたことなどによるもの
- ・建物の減少は、第五建設事務所江東治水事務所合同庁舎（3,935.09m²）を除却したことなどによるもの
- ・無体財産権（特許権）の減少は、「覆工用セグメントの継手構造」に係る権利を放棄したことによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は「東京 橋のポケットマップ」を登録したことなどによるもの
- ・債権の減少は、生活再建資金貸付金（6億2,699万余円）が返還されたことなどによるもの

である。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位:千円)

貸付金の種類 (名称)	平成24年度末残高	滞納 (収入未済) 額
生活再建資金貸付金	1,965,916	701,135
駐車場運営資金貸付金	347,444	0
駐車場債務償還資金貸付金	2,440,007	0
合 計	4,753,367	701,135

※貸付金の年度末残高 (履行期限未到来分) 及び滞納額は、元本を記載している。

港 湾 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

港 湾 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、港湾局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	4,715,496	4,038,527	△ 676,968	85.6
使用料及手数料	2,761,811	2,642,519	△ 119,291	95.7
国庫支出金	18,142,386	16,189,547	△ 1,952,838	89.2
財産収入	623,216	571,487	△ 51,728	91.7
繰入金	909,487	715,276	△ 194,210	78.6
諸収入	9,429,690	7,602,927	△ 1,826,762	80.6
計	36,582,086	31,760,286	△ 4,821,799	86.8

歳入は、第6款分担金及負担金など6款であり、予算現額365億8,208万余円、収入済額317億6,028万余円、比較減額48億2,179万余円、収入率86.8%である。

なお、第6款分担金及負担金(項：負担金)において、収入未済額(17万余円)、第7款使用料及手数料(項：使用料)において、収入未済額(762万余円)、第9款財産収入(項：財産運用収入)において、収入未済額(24万余円)、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(4万余円)及び収入未済額(5,310万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

廃棄物処理場建設費等の負担金収入			
(款) 分担金及負担金	(項) 負担金	(目) 港湾費負担金	4,038,527
港湾法、海岸法、漁港漁場整備法等に基づく漁港整備費等に要する国庫負担金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫負担金	(目) 港湾費国庫負担金	6,344,701
港湾法、漁港漁場整備法、離島振興法等に基づく地方港湾整備費等に要する国庫補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 港湾費国庫補助金	9,843,495
東京港建設費、漁港建設費等の受託事業収入			
(款) 諸収入	(項) 受託事業収入	(目) 港湾費受託事業収入	4,402,888

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
港 湾 費	73,850,671	64,028,761	4,907,516	4,914,393	86.7
諸 支 出 金	74	73	0	0	99.5
計	73,850,745	64,028,834	4,907,516	4,914,394	86.7

歳出は、第11款港湾費など2款で、4項19目に区分し執行しており、予算現額738億5,074万余円、支出済額640億2,883万余円、翌年度繰越額49億751万余円、不用額49億1,439万余円、執行率86.7%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費49億751万余円で、その内容は東京港整備に係る43億2,553万余円及び島しょ等港湾整備に係る5億8,198万余円である。

(主な内容)

(単位：千円)

東京港の建設整備、岸壁・道路改修等に要したもの			
(款) 港湾費	(項) 東京港整備費	(目) 港湾整備費	15,577,447
新海面処分場の延命化対策等、廃棄物処理場の建設整備に要したもの			
(款) 港湾費	(項) 東京港整備費	(目) 東京港廃棄物処理場建設費	10,562,947
防潮堤の改修等、海岸保全施設の建設整備に要したもの			
(款) 港湾費	(項) 東京港整備費	(目) 海岸保全施設建設費	8,237,905
伊豆諸島及び小笠原諸島における港の建設整備に要したもの			
(款) 港湾費	(項) 島しょ等港湾整備費	(目) 港湾整備費	6,915,295
伊豆諸島及び小笠原諸島における漁港の建設整備に要したもの			
(款) 港湾費	(項) 島しょ等港湾整備費	(目) 漁港整備費	6,154,938

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	8,511,312.55 m ²	8,937,195.05 m ²	△ 425,882.50 m ²
建 物	200,908.35 m ²	199,430.16 m ²	1,478.19 m ²
動 産	船 舶 13 隻 (2,067.41 総トン)	船 舶 13 隻 (2,067.41 総トン)	0 隻 (0 総トン)
	浮 標 66 個	浮 標 66 個	0 個
	浮 棧 橋 620 個	浮 棧 橋 620 個	0 個
無 体 財 産 権	著 作 権 7 件	著 作 権 7 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	29,342,974,360 円	29,342,974,360 円	0 円
出資による権利	25,400,000 円	25,400,000 円	0 円
2 物 品	210 点	210 点	0 点
3 債 権	19,281,336,072 円	21,665,638,982 円	△ 2,384,302,910 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、中央防波堤外側埋立地（41万5,134.39m²）を港湾事業会計へ所属換したことなどによるもの
- ・建物の増加は、調布飛行場ターミナル（1,442.45m²）を新築したことなどによるもの
- ・債権の減少は、東京港埠頭株式会社貸付金（23億8,430万余円）が返還されたことによるもの

である。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類(名称)	平成24年度末残高	滞納(収入未済)額
東京港埠頭(株)貸付金	19,212,934	0

※貸付金の年度末残高(履行期限未到来分)及び滞納額は、元本を記載している。

会 計 管 理 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

会 計 管 理 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	1	△ 8	10.8
財産収入	5,073,848	1,998,061	△ 3,075,786	39.4
諸収入	210,730	186,708	△ 24,021	88.6
計	5,284,588	2,184,771	△ 3,099,816	41.3

歳入は、第7款使用料及手数料など3款であり、予算現額52億8,458万余円、収入済額21億8,477万余円、比較減額30億9,981万余円、収入率41.3%である。

(主な内容)

(単位：千円)

財政調整基金等の運用による利子及び配当金			
(款) 財産収入	(項) 財産運用収入	(目) 利子及配当金	1,998,061
歳計現金等の預金利子			
(款) 諸収入	(項) 都預金利子	(目) 都預金利子	180,294

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	7,452,192	4,031,441	0	3,420,750	54.1
公債費	46,000	828	0	45,171	1.8
諸支出金	12,000	2,051	0	9,949	17.1
計	7,510,192	4,034,321	0	3,475,870	53.7

歳出は、第2款総務費など3款で、3項5目に区分し執行しており、予算現額75億1,019万余円、支出済額40億3,432万余円、不用額34億7,587万余円、執行率53.7%である。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費、財務会計システムの管理・運用等に要したもの			
(款) 総務費	(項) 会計管理費	(目) 管理費	1,662,184
財政調整基金等の運用により生じた利子等の積立てに要したもの			
(款) 総務費	(項) 会計管理費	(目) 積立金	1,996,836

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成 2 4 年度末現在高	平成 2 3 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無 体 財 産 権	著作権 2 件	著作権 2 件	0 件
2 物 品	1 点	1 点	0 点
3 基 金	100,000,000 円	100,000,000 円	0 円

東京消防庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

東京消防庁

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、東京消防庁執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

- (ア) 物品1点（パイプ足場）が登載漏れとなっている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	451,063	363,928	△ 87,134	80.7
国庫支出金	1,412,030	1,107,750	△ 304,279	78.5
財産収入	564,489	556,109	△ 8,379	98.5
諸収入	47,061,053	47,410,929	349,876	100.7
計	49,488,635	49,438,717	△ 49,917	99.9

歳入は、第7款使用料及手数料など4款であり、予算現額494億8,863万余円、収入済額494億3,871万余円、比較減額4,991万余円、収入率99.9%である。

なお、第12款諸収入(項：雑入)において、不納欠損額(30万余円)及び収入未済額(32万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

多摩地区の市町村からの受託消防事務に要する経費及び東久留米市からの退職手当準備金			
(款) 諸収入	(項) 受託事業収入	(目) 消防費受託事業収入	45,694,193
高速自動車国道における救急業務に関する覚書に基づく支弁金等			
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 雑入	693,251

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	248,532,451	241,370,023	2,911,716	4,250,711	97.1

歳出は、第15款消防費で、5項17目に区分し執行しており、予算現額2,485億3,245万余円、支出済額2,413億7,002万余円、翌年度繰越額29億1,171万余円、不用額42億5,071万余円、執行率97.1%である。

翌年度繰越額は、事故繰越29億1,171万余円で、ヘリコプター特別整備(購入)に係るものである。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費及び管理事務費等に要したもの			
(款) 消防費	(項) 消防管理費	(目) 管理費	180,128,353
消防車両等及び通信施設の維持管理、整備に要したもの			
(款) 消防費	(項) 消防活動費	(目) 装備費	18,374,173
消防団の運営及び活動に要したもの			
(款) 消防費	(項) 消防団費	(目) 活動費	3,547,526
普通退職及び定年等退職に要したもの			
(款) 消防費	(項) 退職手当及年金費	(目) 退職費	19,120,283
消防署の庁舎建設等に要したもの			
(款) 消防費	(項) 建設費	(目) 庁舎建設費	7,422,848

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	551,962.77 m ²	495,708.96 m ²	56,253.81 m ²
建 物	717,909.81 m ²	711,731.99 m ²	6,177.82 m ²
動 産	船 舶 5 隻 (425.00 総トン)	船 舶 4 隻 (230.00 総トン)	1 隻 (195.00 総トン)
	浮栈橋 6 個	浮栈橋 6 個	0 個
	航空機 6 機	航空機 6 機	0 機
物 権	地役権 19.93 m ²	地役権 19.93 m ²	0 m ²
無体財産権	特許権 13 件	特許権 12 件	1 件
	著作権 26 件	著作権 26 件	0 件
出資による権利	184,000,000 円	184,000,000 円	0 円
2 物 品	8,313 点	8,252 点	61 点
3 債 権	255,197,000 円	254,135,000 円	1,062,000 円

東京消防庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、第九消防方面本部消防救助機動部隊隊舎敷地（5万4,622.60m²）を都市整備局から所管換したことなどによるもの
- ・建物の増加は、金町消防署・金町消防署長指定待機宿舎及び金町単身待機宿舎（計5,289.40m²）を新築したことなどによるもの
- ・動産（船舶）の増加は、消防艇（みやこどり）1隻を新造したことによるもの

- ・無体財産権（特許権）の増加は、「超音波による耐火建物の受熱影響に関する測定方法及び装置」を登録したことによるもの
 - ・債権の増加は、スカイタワー西東京に係る賃貸借契約の変更に伴い、敷金を支出したことによるもの
- である。

教 育 庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

教 育 庁

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、教育庁執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<土 地>

- (ア) 土地465,63㎡（八王子北高等学校用地の一部）が登載漏れとなっている。

<建 物>

- (ア) 建物1,110万8,537.34㎡（第五商業高等学校新校舎）が過大に登載されている。

イ 物品について

- (ア) 物品5点（フライス盤ほか4点）が過大に登載されている。

- 2 予算の執行状況等について
特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	232,168	232,168	—
使用料及手数料	497,071	485,187	△ 11,883	97.6
国庫支出金	128,752,516	127,297,322	△ 1,455,193	98.9
財産収入	149,814	151,085	1,271	100.8
諸収入	4,033,454	4,740,165	706,711	117.5
計	133,432,855	132,905,929	△ 526,925	99.6

歳入は、第6款分担金及負担金など5款であり、予算現額1,334億3,285万余円、収入済額1,329億592万余円、比較減額5億2,692万余円、収入率99.6%である。

なお、第7款使用料及手数料(項：使用料)において、不納欠損額(5万余円)及び収入未済額(32万余円)が生じている。また、第12款諸収入(項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(255万余円)及び収入未済額(6,026万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

被災地派遣職員に係る給与等の負担金収入			
(款) 分担金及負担金	(項) 負担金	(目) 教育費負担金	232,168
都立学校の入学考査料等の教育手数料収入			
(款) 使用料及手数料	(項) 手数料	(目) 教育手数料	420,708
義務教育教職員給与費等の教育費国庫負担金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫負担金	(目) 教育費国庫負担金	125,240,179
再雇用職員等の厚生年金保険料納付金等			
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 納付金	3,746,520

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 費	730,535,487	721,682,969	0	8,852,517	98.8
諸 支 出 金	279,474	279,471	0	2	100.0
計	730,814,961	721,962,440	0	8,852,520	98.8

歳出は、第12款教育費など2款で、10項35目に区分し執行しており、予算現額7,308億1,496万余円、支出済額7,219億6,244万余円、不用額88億5,252万余円、執行率98.8%である。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費及び管理事務等に要したものの			
(款) 教育費	(項) 教育管理費	(目) 管理費	13,767,548
区市町村立小学校の教職員費等に要したものの			
(款) 教育費	(項) 小中学校費	(目) 小学校管理費	268,474,011
都立高等学校の教職員費及び管理運営費等に要したものの			
(款) 教育費	(項) 高等学校費	(目) 管理費	121,058,955
特別支援学校の教職員費及び管理運営費等に要したものの			
(款) 教育費	(項) 特別支援学校費	(目) 管理費	58,437,690
教職員住宅の建設に要したものの			
(款) 教育費	(項) 福利厚生費	(目) 教職員住宅建設費	1,095,684
学校教職員及び事務局職員の退職に伴う退職手当に要したものの			
(款) 教育費	(項) 退職手当及年金費	(目) 退職費	62,862,069
教育指導に要したものの			
(款) 教育費	(項) 教育指導奨励費	(目) 指導研修費	4,293,021
社会教育施設の管理運営に要したものの			
(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育施設管理費	2,735,396
都立学校の施設整備等に要したものの			
(款) 教育費	(項) 施設整備費	(目) 都立学校整備費	27,742,336

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	7,111,331.97 m ²	7,119,195.42 m ²	△ 7,863.45 m ²
建 物	14,741,535.39 m ²	3,620,147.96 m ²	11,121,387.43 m ²
山 林			
(所 有)	537,570.20 m ²	537,570.20 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	4,134.90 m ³	4,096.10 m ³	38.80 m ³
(分 収)	24,747.10 m ²	273,761.97 m ²	△ 249,014.87 m ²
上記の立木推定蓄積量	136.00 m ³	7,186.40 m ³	△ 7,050.40 m ³
動 産	船 舶 1 隻 (497.00 総トン)	船 舶 1 隻 (497.00 総トン)	0 隻 (0 総トン)
	浮 標 1 個	浮 標 1 個	0 個
物 権	地上権 24,747.10 m ²	地上権 273,761.97 m ²	△ 249,014.87 m ²
無体財産権	著作権 81 件	著作権 77 件	4 件
2 物 品	6,595 点	6,622 点	△ 27 点

(注) 1 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注) 2 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

教育庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、桐ヶ丘高等学校敷地内の国有地(39,67m²)を購入したものの、大賀郷園地用地(5,283.90m²)を財務局へ引き継いだことなどによるもの
- ・建物の増加は、練馬工業高等学校校舎(2,857.83m²)を除却したものの、三鷹中等教育学校校舎(6,214.72m²)を新築したことなどによるもの
- ・物権(地上権)の減少は、青梅総合高等学校御岳演習林(24万9,014.87m²)を土地所有者へ返還したことによるもの
- ・無体財産権(著作権)の増加は、啓発資料(平成24年度「みんなの幸せをもとめて」)を登録したことなどによるもの

である。

警 視 庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

警 視 庁

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、警視庁執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	20,086,747	18,024,940	△ 2,061,806	89.7
国庫支出金	14,554,295	7,549,206	△ 7,005,089	51.9
財産収入	1,406,275	1,320,843	△ 85,431	93.9
諸収入	10,175,565	10,085,071	△ 90,493	99.1
計	46,222,882	36,980,062	△ 9,242,819	80.0

歳入は、第7款使用料及手数料など4款であり、予算現額462億2,288万余円、収入済額369億8,006万余円、比較減額92億4,281万余円、収入率80.0%である。

なお、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(5億9,380万余円)及び収入未済額(28億1,484万余円)が生じている。

(主な内容)

(単位：千円)

自動車運転免許関係等の警察手数料			
(款) 使用料及手数料	(項) 手数料	(目) 警察手数料	17,938,654
首都警察、施設整備等に要する経費の補助金			
(款) 国庫支出金	(項) 国庫補助金	(目) 警察費国庫補助金	7,549,206
違法駐車等の放置違反金			
(款) 諸収入	(項) 延滞金及加算金	(目) 放置違反金	5,770,790

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警察費	614,659,044	597,534,524	1,059,507	16,065,012	97.2
諸支出金	5,361	3,465	0	1,895	64.7
計	614,664,405	597,537,990	1,059,507	16,066,907	97.2

歳出は、第14款警察費など2款で、5項20目に区分し執行しており、予算現額6,146億6,440万余円、支出済額5,975億3,799万余円、翌年度繰越額10億5,950万余円、不用額160億6,690万余円、執行率97.2%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費10億5,950万余円である。その内容は、交通信号機新設等工事箇所の道路新設等に係るもの及び庁舎建設工事に係るものである。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費、管理事務費等に要したものの			
(款) 警察費	(項) 警察管理費	(目) 警察本部費	461,165,605
交通安全施設の整備等に要したものの			
(款) 警察費	(項) 警察活動費	(目) 交通安全施設整備費	13,009,710
庁舎建設、用地買収等に要したものの			
(款) 警察費	(項) 警察施設費	(目) 建設費	24,951,810

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	954,671.50 m ²	954,429.81 m ²	241.69 m ²
建 物	1,720,404.94 m ²	1,686,665.48 m ²	33,739.46 m ²
動 産			
浮 標	28 個	浮 標 28 個	0 個
浮 棧 橋	1 個	浮 棧 橋 1 個	0 個
航 空 機	7 機	航 空 機 7 機	0 機
物 権			
地 上 権	611.65 m ²	地 上 権 611.65 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権			
著 作 権	60 件	著 作 権 58 件	2 件
商 標 権	4 件	商 標 権 4 件	0 件
有 価 証 券			
株 券		株 券	
	250,000,000 円	250,000,000 円	0 円
出 資 による 権 利	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円	0 円
2 物 品	5,660 点	5,406 点	254 点
3 債 権	1,186,067,060 円	1,181,613,070 円	4,453,990 円

警視庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、旧東村山警察署青雲寮敷地ほか4件（計991.54m²）を財務局へ引き継いだものの、八王子警察署稲荷坂交番移転先用地ほか14件（計1,301.01m²）を、購入したことなどによるもの
- ・建物の増加は、高倉住宅（2,282.09m²）を除却したものの、本所警察署庁舎（1万9,807.26m²）を改築したことなどによるもの
- ・無体財産権（著作権）の増加は、教養ビデオ「決断」などを登録したことによるもの
- ・債権の増加は、待機寮の借上げに必要な敷金（463万余円）を支出したことなどによるものである。

選挙管理委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

選挙管理委員会事務局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、選挙管理委員会事務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	799	202	△ 596	25.3
国庫支出金	6,314,223	4,201,645	△ 2,112,577	66.5
諸収入	36	21,064	21,028	—
計	6,315,058	4,222,912	△ 2,092,145	66.9

歳入は、第7款使用料及手数料など3款であり、予算現額63億1,505万余円、収入済額42億2,291万余円、比較減額20億9,214万余円、収入率66.9%である。

(主な内容)

(単位：千円)

衆議院議員選挙に要する経費等の収入			
(款) 国庫支出金	(項) 委託金	(目) 総務費委託金	4,201,645

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	11,995,269	8,589,173	0	3,406,095	71.6

歳出は、第2款総務費で、1項7目に区分し執行しており、予算現額119億9,526万余円、支出済額85億8,917万余円、不用額34億609万余円、執行率71.6%である。

(主な内容)

(単位：千円)

都知事選挙に要したもの			
(款) 総務費	(項) 選挙費	(目) 都知事選挙費	3,846,367
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要したもの			
(款) 総務費	(項) 選挙費	(目) 衆議院議員選挙及国民審査費	4,190,312

人事委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

人事委員会事務局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、人事委員会事務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	14	13	—
諸収入	23	0	△ 23	0
計	24	14	△ 9	58.9

歳入は、第7款使用料及手数料など2款であり、予算現額2万余円、収入済額1万余円、比較減額9,860円、収入率58.9%である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	865,549	815,643	0	49,905	94.2

歳出は、第2款総務費で、1項2目に区分し執行しており、予算現額8億6,554万余円、支出済額8億1,564万余円、不用額4,990万余円、執行率94.2%である。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費、給与制度の調査研究等及び各種試験実施に要したもの			
(款) 総務費	(項) 人事委員会費	(目) 管理費	798,985

監 査 事 務 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

監 査 事 務 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、監査事務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 9	0.1
諸収入	0	13	13	—
計	10	13	3	130.4

歳入は、第7款使用料及手数料など2款であり、予算現額1万円、収入済額1万余円、比較増額3,039円、収入率130.4%である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	911,096	883,037	0	28,058	96.9

歳出は、第2款総務費で、1項2目に区分し執行しており、予算現額9億1,109万余円、支出済額8億8,303万余円、不用額2,805万余円、執行率96.9%である。

(主な内容)

(単位：千円)

職員費、管理事務及び各種監査の実施に要したもの			
(款) 総務費	(項) 監査委員費	(目) 管理費	847,495

労働委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

労働委員会事務局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、労働委員会事務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	1	△ 0	53.5
諸収入	29	70	41	242.8
計	31	71	40	230.6

歳入は、第7款使用料及手数料など2款であり、予算現額3万余円、収入済額7万余円、比較増額4万余円、収入率230.6%である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	641,657	596,504	0	45,152	93.0
諸支出金	25	24	0	0	97.5
計	641,682	596,529	0	45,152	93.0

歳出は、第9款産業労働費など2款で、2項3目に区分し執行しており、予算現額6億4,168万余円、支出済額5億9,652万余円、不用額4,515万余円、執行率93.0%である。

(主な内容)

(単位：千円)

労働委員会事務局の運営に要したもの			
(款) 産業労働費	(項) 労働委員会費	(目) 管理費	376,287

収用委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

収用委員会事務局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、収用委員会事務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	7,090	5,204	△ 1,885	73.4
諸収入	102,852	30,359	△ 72,492	29.5
計	109,942	35,563	△ 74,378	32.3

歳入は、第7款使用料及手数料など2款であり、予算現額1億994万余円、収入済額3,556万余円、比較減額7,437万余円、収入率32.3%である。

(主な内容)

(単位：千円)

鑑定評価料等の起業者負担金の収入			
(款) 諸収入	(項) 弁償金及報償金	(目) 諸費弁償金	30,355

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	420,845	315,211	0	105,633	74.9

歳出は、第17款諸支出金で、1項2目に区分し執行しており、予算現額4億2,084万余円、支出済額3億1,521万余円、不用額1億563万余円、執行率74.9%である。

(主な内容)

(単位：千円)

収用委員会事務局の運営に要したもの			
(款) 諸支出金	(項) 収用委員会費	(目) 管理費	277,837

議 会 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 実地審査場所

議 会 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、議会局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	405	339	△ 65	83.9
諸収入	848	5,461	4,613	644.0
計	1,253	5,801	4,548	463.0

歳入は、第7款使用料及手数料など2款であり、予算現額125万余円、収入済額580万余円、比較増額454万余円、収入率463.0%である。

(主な内容)

(単位：千円)

共済組合長期給付に係る追加費用の還付金等の収入			
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 雑入	
			5,163

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	5,995,180	5,522,892	0	472,287	92.1

歳出は、第1款議会費で、1項2目に区分し執行しており、予算現額59億9,518万円、支出済額55億2,289万余円、不用額4億7,228万余円、執行率92.1%である。

(主な内容)

(単位：千円)

議員の報酬、費用弁償及び議会運営に要したもの			
(款) 議会費	(項) 都議会費	(目) 議会運営費	
			3,369,958
議会事務に従事する職員の給料、諸手当、広報事務等に要したもの			
(款) 議会費	(項) 都議会費	(目) 事務局費	
			2,152,934

2 財産の管理状況

ア 財産

区分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建物	27,699.11 m ²	27,699.11 m ²	0 m ²
2 物品	63点	58点	5点

(別表1)

一般会計歳入歳出

科目(款)	歳		入		比較 増(△)減額	伸び率
	平成24年度 決算額		平成23年度 決算額			
		構成比		構成比		
1 都 税	4,247,147	71.3	4,146,577	69.5	100,570	2.4
2 地方譲与税	285,440	4.8	202,350	3.4	83,089	41.1
3 助成交付金	32	0.0	29	0.0	3	12.8
4 地方特例交付金	5,556	0.1	21,199	0.4	△ 15,642	△ 73.8
5 特別交付金	3,662	0.1	3,723	0.1	△ 61	△ 1.6
6 分担金及負担金	17,052	0.3	15,517	0.3	1,535	9.9
7 使用料及手数料	70,737	1.2	69,681	1.2	1,056	1.5
8 国庫支出金	374,364	6.3	415,250	7.0	△ 40,885	△ 9.8
9 財産収入	28,687	0.5	31,969	0.5	△ 3,282	△ 10.3
10 寄附金	1,586	0.0	161	0.0	1,425	885.2
11 繰入金	158,036	2.7	212,432	3.6	△ 54,395	△ 25.6
12 諸収入	407,811	6.8	394,968	6.6	12,843	3.3
13 都 債	319,791	5.4	430,035	7.2	△ 110,243	△ 25.6
14 繰越金	35,579	0.6	22,738	0.4	12,840	56.5
(15) 地方交付税	—	—	3,517	0.1	△ 3,517	△ 100
合 計	5,955,489	100	5,970,153	100	△ 14,663	△ 0.2

(注) 1 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

(注) 2 歳入科目欄の括弧内数値は、平成23年度の款番号である。

決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

科目(款)	歳		出		比較 増(△)減額	伸び率
	平成24年度 決算額		平成23年度 決算額			
		構成比		構成比		
1 議会費	5,522	0.1	5,749	0.1	△ 226	△ 3.9
2 総務費	174,106	2.9	170,262	2.9	3,843	2.3
3 徴税費	60,530	1.0	61,636	1.0	△ 1,105	△ 1.8
4 生活文化費	28,453	0.5	30,684	0.5	△ 2,231	△ 7.3
5 スポーツ振興費	20,495	0.3	16,257	0.3	4,237	26.1
6 都市整備費	166,323	2.8	184,639	3.1	△ 18,315	△ 9.9
7 環境費	33,189	0.6	50,136	0.8	△ 16,947	△ 33.8
8 福祉保健費	925,290	15.7	893,938	15.1	31,351	3.5
9 産業労働費	358,813	6.1	408,132	6.9	△ 49,318	△ 12.1
10 土木費	384,684	6.5	385,800	6.5	△ 1,115	△ 0.3
11 港湾費	64,028	1.1	65,237	1.1	△ 1,208	△ 1.9
12 教育費	721,682	12.2	731,742	12.3	△ 10,059	△ 1.4
13 学務費	194,143	3.3	198,168	3.3	△ 4,024	△ 2.0
14 警察費	597,534	10.1	607,778	10.2	△ 10,243	△ 1.7
15 消防費	241,370	4.1	240,294	4.0	1,076	0.4
16 公債費	456,581	7.7	465,782	7.8	△ 9,200	△ 2.0
17 諸支出金	1,470,226	24.9	1,418,331	23.9	51,894	3.7
18 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	5,902,977	100	5,934,573	100	△ 31,595	△ 0.5

(別表2)

特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成24年度 決 算 額	平成23年度 決 算 額	比 較 増(△)減額	伸 び 率	平成24年度 決 算 額	平成23年度 決 算 額	比 較 増(△)減額	伸 び 率
1 特 別 区 財政調整会計	905,047	886,526	18,520	2.1	905,047	886,526	18,520	2.1
2 地 方 消 費 税 清 算 会 計	1,099,474	1,104,715	△ 5,240	△ 0.5	992,423	1,004,801	△ 12,378	△ 1.2
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	704	682	21	3.2	10	0	10	—
4 母子福祉貸付 資 金 会 計	5,904	6,109	△ 204	△ 3.4	4,035	4,202	△ 166	△ 4.0
5 心身障害者 扶養年金会計	6,313	6,811	△ 498	△ 7.3	6,313	6,811	△ 498	△ 7.3
6 中小企業設備 導入等資金会計	4,050	3,843	207	5.4	1,571	1,375	195	14.2
7 林業・木材産業 改善資金助成会計	76	66	10	15.4	0	0	△ 0	△100
8 沿岸漁業改善 資金助成会計	70	81	△ 10	△ 12.8	15	37	△ 22	△ 58.5
9 と 場 会 計	5,655	5,838	△ 182	△ 3.1	5,655	5,838	△ 182	△ 3.1
10 都 営 住 宅 等 事 業 会 計	147,993	147,540	453	0.3	146,451	147,446	△ 994	△ 0.7
11 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計	13,777	12,122	1,655	13.7	572	576	△ 4	△ 0.7
12 都 市 開 発 資 金 会 計	1,615	702	912	129.8	1,615	702	912	129.8
13 用 地 会 計	21,353	24,142	△ 2,789	△ 11.6	13,789	16,578	△ 2,789	△ 16.8
14 公 債 費 会 計	1,460,713	1,484,865	△ 24,152	△ 1.6	1,460,713	1,484,865	△ 24,152	△ 1.6
15 臨海都市基盤 整備事業会計	23,752	24,770	△ 1,017	△ 4.1	4,879	5,415	△ 535	△ 9.9
多摩ニュータウン 事 業 会 計	—	12,186	△ 12,186	△100	—	12,186	△ 12,186	△100
合 計	3,696,502	3,721,004	△ 24,501	△ 0.7	3,543,092	3,577,365	△ 34,273	△ 1.0

(注) 多摩ニュータウン事業会計は、平成23年度末日をもって廃止された。